

# JEMIMA会報



FFT分析機能と1/1、1/3、1/12オクターブバンド分析機能を  
合わせ持つ周波数分析器です。

## 多チャンネル分析処理器

# SA-02

NEW



多チャンネル分析処理器  
SA-02M

4ch 8ch 12ch 16ch

4チャンネル分析処理器  
SA-02A4

4ch

- 最大32ch接続可能(SA-02M 2台接続)
- 多チャンネルで高周波数の分析が可能
- センサ直結 **TEDS対応**
- 様々な分析ソフトウェアを用意
- 分析ソフトウェアのカスタマイズにも対応
- 操作が簡単



**リオン株式会社** <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部 / 〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

## 目 次

|                                    |                          |
|------------------------------------|--------------------------|
| 2 ● 新年挨拶                           |                          |
| ・ 年頭のご挨拶                           | 社団法人日本電気計測器工業会 会長 小野木 聖二 |
| ・ 年頭所感                             | 経済産業省商務情報政策局長 石黒 憲彦      |
| 6 ● 平成22年 年賀交歓会 開催される              |                          |
| 7 ● お知らせ                           |                          |
| ・ 会員の社名変更                          |                          |
| ・ 経済産業省からのお知らせ（製造事業所の皆様へ）          |                          |
| 9 ● 展示会                            |                          |
| ・ 計測展2010 OSAKA 開催                 |                          |
| ・ 計測展2009 TOKYO 終了報告               |                          |
| 11 ● 欧州環境規制レポート（第18回）              |                          |
| 13 ● セミナー開催ご案内                     |                          |
| ・ 環境グリーン委員会                        |                          |
| ・ 法規制・規格委員会 セミナー開催                 |                          |
| ・ 法規制・規格委員会 規格情報                   |                          |
| 17 ● 電気計測器の中期予測2009～2013年度版 発行・説明会 |                          |
| 19 ● 刊行物 案内                        |                          |
| ・ 第6版ハンドキャリー手続きマニュアル               |                          |
| 20 ● 2010年度の景気見通し                  |                          |
| 25 ● セミナー・講演会 実施報告                 |                          |
| ・ キーワードから読み解く知財                    |                          |
| 26 ● 委員会開催録                        |                          |
| 31 ● 統計（電気計測器生産統計 2009年10月実績）      |                          |
| 33 ● 計測会館・界限探訪（5）                  |                          |
| 34 ● 新年団体広告                        |                          |
| ● 広告掲載会社                           |                          |
| リオン株式会社                            | 表 2                      |
| 株式会社コスモス・コーポレーション                  | 表 3                      |
| 日本電気計器検定所（JEMIC）                   | 表 4                      |
| 経済産業省 中小企業庁                        | 8 頁                      |

### ● 今号の表紙

東京の、まさに奥地、奥多摩駅からクルマで数分のところで出会った風景です。その日は一日中雪がぱらついていました。霧のように舞う小雪が、木々の重なりを演出してくれました。青梅街道をたどって、奥多摩から塩山までの道のりは、私の撮影ポイントの宝庫です。

特に冬の降雪時は、クルマの往来が激減して「独壇場」となります。冬用タイヤを持っていて、写真を撮る方は是非訪れてみてください。きっと感動ポイントが見つかりますよ。

撮影機材：カメラ CONTAX645  
レンズ ズナール210mm F4  
ムター  
絞り F5.6  
シャッター速度 AE  
プラス1.0補正  
フィルム RVP50

（撮影：佐藤健治）

### ● JEMIMA会報

2010/Vol.47No.1 2010年1月29日発行  
発行 社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）  
本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12  
（計測会館）  
電話03-3662-8184（直） FAX03-3662-8180  
関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7  
（電子会館8階）  
電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 総務・事業・広報部  
印刷 日本印刷株式会社

● JEMIMA会報への広告掲載申込 および  
JEMIMA会報送付先の変更・停止 は、  
kimura@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

● 次回発行予定 2010年5月31日

● 禁無断転載



## 年頭のご挨拶



社団法人 日本電気計測器工業会  
会長 小野木 聖二

会員の皆様 あけましておめでとうございます。

2010年の年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

21世紀も早や10年が経過し、区切りの年を迎えました。この間当然のごとく好不況の波が押し寄せてきました。直近で見れば、多少の回復感はあるものの、世界不況からなかなか脱出できない状況が続いておりますし、信頼感を失ったドル、円高、株安もまだまだ続きそうです。このような状況を踏まえて、企業としてもなかなか増産にむけての設備投資に積極的になれないのが現状です。

一方この10年間絶えず言われ続けてきたことが、環境問題とりわけ地球温暖化対策であり、全世界規模でその対策が進められています。わが国でも政権交代、新政権による2020年までに1990年比CO2削減25%目標が掲げられました。また、安全・安心も重要なテーマとして各業界での取り組みが強化されています。これらのことは、当工業会にとって追い風となることは必至です。もともと産業のマザーツールを提供し、生産性向上、省エネルギーに貢献していた工業会に、さらに大きな期待がかけられていると受け止めることができます。言い換えれば、我々は省エネ・地球温暖化防止技術や安全・安心確保のための技術をさらに熟成し、社会に提供することが使命であり、会員同士の連携、切磋琢磨が問われるところです。

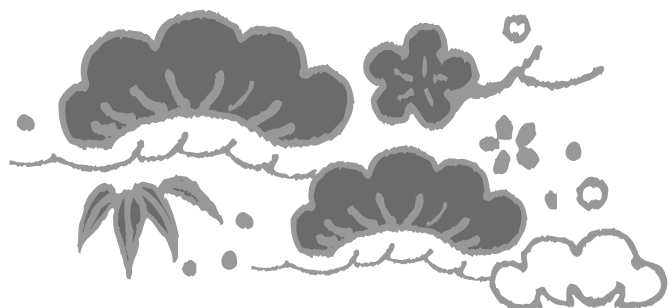
当工業会は一昨年60周年の際に策定したJEMIMA中期ビジョンに基づき、具体的な活動を展開してまいりました。平成22年度は、中期ビジョンの最終年度となります。新エネルギー分野等の世界レベルで劇的な変化に注視し、産学官や関連団体との連携をより密にしながら、会員企業の発展に寄与する事業に注力してまいります。また、温暖化対策、新エネルギー関連は政府、関連官庁への提言が重要で、そのためにはJEMIMAの存在感をさらに高める必要があります。

---

す。計測展2009東京のテーマでもあった『計測と制御で創る 未来の地球』のように、もっと社会と身近なJEMIMAをアピールする情報発信をあらゆる機会を通じて行うような活動に期待いたします。もちろんベースとなる標準化(グローバルスタンダード)、技術開発にも会員の知恵と総合力を結集して取り組まなければなりません。また、今年は、公益法人制度改革への具体的な準備に着手いたします。

厳しい環境は当面続くことが予想されますが、再三言われているように、ピンチをいかにチャンスに変えるかが重要です。そのためには並みの活動ではだめです。会員、事務局一人ひとりが強い改革意欲をもち、場合によっては従来のやり方を否定して、発想転換し、全く別の方策を検討することも必要です。委員会、理事会の場で十分な議論をしていきたいと存じます。ぜひ皆様の御支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

最後に、会員企業のご繁栄と会員各位のご多幸を心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



---

## 年 頭 所 感



経済産業省商務情報政策局長  
石黒 憲彦

新年あけましておめでとうございます。我が国経済は、設備投資や個人消費の水準、雇用情勢は未だ厳しく、また急速な円高は輸出産業にとって大きな打撃となっているなど、依然厳しい状況にあります。

このような状況にかんがみ、昨年12月、エコポイント制度の延長や、LEDの普及促進、低炭素型産業の国内立地支援によるグリーン雇用の創出などを盛り込んだ「明日の安心と成長のための緊急経済対策」をまとめました。政府一丸となって、経済の力強い回復に向けて全力で取り組んでまいります。

緊急を要する経済対策に迅速に取り組む一方、我が国が持つ強みを最大限生かし、経済を新たな成長軌道に乗せるための戦略を確立することも極めて重要です。我が国は、地球温暖化を始めとする環境問題、急速に進行する少子高齢化・人口減少など、困難な課題に世界で最も早く直面しています。しかし、「疾風に勁草を知る」というように、いまこそ我が国の真価が問われているのです。これらの課題をむしろチャンスと捉え、我が国の力強い成長を実現するための取組を、いまこそスタートさせなければなりません。

その際、エレクトロニクス・サービス産業の果たすべき役割は極めて大きいものと考えております。経済社会活動の隅々まで基盤として浸透している「IT」と、実際に私達の暮らしを豊かに、快適にする「サービス」双方の視点を生かし、我が国のさらなる成長に貢献してまいります。

こうした視点は、昨年骨格を取りまとめた新たな成長戦略においても、しっかりと位置づけられています。我が国の強みである「世界屈指の製品群と社会システム、コンテンツ」の持つ大きな可能性を生かし、豊かな生活と低炭素社会を同時に実現します。

エレクトロニクス・IT政策につきましては、ITの高度制御によって暮らしの低炭素化を実現する「スマートコミュニティ」や、LED、蓄電池、車載システム制御技術などの最先端技術の研究開発を強力に推進し、低炭素社会の実現に貢献してまいります。



---

また、クラウドコンピューティングの推進と、それを活用した新たなサービスを創出するため、データセンタの高信頼化・低炭素化を始めとする環境整備の取組を進めてまいります。

そして、これらの取組を統合した我が国発の課題解決型システムを、本年我が国が議長国となるAPECの場などの活用によって、アジアを始めとする世界展開を図り、地球規模の課題解決に大きく貢献してまいります。

さらに、ITを活用した地域・中小企業の活性化に向けた取組や、電子政府の推進、情報システムの信頼性・セキュリティの確保の取組も、着実に進めてまいります。

サービス政策につきましては、サービス産業が我が国経済の約7割を占めるとともに、雇用創出効果が大きい重要な内需型成長産業であることから、中小企業向けの経営改善ツール等の整備・普及を進めるなどにより、サービス産業における生産性の向上やイノベーションを促進してまいります。

また、メディカル・ツーリズムの推進など我が国のサービス市場に外需を積極的に取り込んでまいります。

さらに、ますます高齢化が進む我が国において、医療・健康関連産業の活性化や医療分野の基盤強化を実現する方策について検討するために、昨年9月より「医療産業研究会」を立ち上げました。ここでの議論なども踏まえ、医療・健康関連サービスが相互に連携した新たな総合産業の創出や医療・福祉機器の開発に取り組んでまいります。

そして、海外での人気が高く、成長余地の大きい我が国のコンテンツ産業を一層振興するために、世界最大のコンテンツ国際見本市「JAPAN国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ）」の開催や、クリエイターが創造性に見合った対価を十分に得られる環境の整備、産業の裾野を支える人材の育成を通じて、コンテンツ産業の競争力の源泉である創造活動を支援します。

これまで申し述べた政策を着実に実行し、国民が豊かさと安心を実感できる社会を目指し、本年も全力で取り組んでまいります。

最後になりましたが、皆様方の御多幸と一層の御活躍を心より祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

---

## 平成22年 年賀交歓会 開催される

社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）は、1月6日（水）13時15分からクラブ関東（東京都千代田区丸の内）において、ご来賓、会員企業など関係者約130人のご出席を頂き恒例の年賀交歓会を開催いたしました。

小野木会長の挨拶につづき、来賓を代表して経済産業省商務情報政策局の富田審議官より挨拶を頂き、戸田副会長の乾杯で年賀交歓会が開演いたしました。



（小野木会長）



（富田審議官）



（戸田副会長）



（年賀交歓会会場）

---

## お知らせ

### ■会員の社名変更

#### 〔正会員〕

- 平成21年12月1日付  
旧社名：株式会社テクシオ  
新社名：株式会社ニッケテクノシステム

#### 〔賛助会員〕

- 平成22年1月1日付  
旧社名：エム・ティー・エル・インストゥルメンツ株式会社  
新社名：クーパー・インダストリーズ・ジャパン株式会社
- 平成22年10月1日付  
旧社名：富士電機アドバンステクノロジー株式会社  
新社名：富士電機ホールディングス株式会社先端技術研究所



## 経済産業省からのお知らせ

・・・ 製造事業所の皆様へ・・・

経 済 産 業 省

経済産業省では、工業統計調査を平成21年12月31日現在で実施します。本調査は、明治42年に始められてから本年で百周年を迎える伝統ある調査で、製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額などを調査し、製造業の実態を明らかにすることを目的としています。

本調査は、国の重要な統計調査であり、調査結果は国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として使われるほか、大学や民間の研究機関等においても広く利用されています。

調査をお願いする製造事業所には、本年12月中旬から来年1月にかけて統計調査員が調査票を持って伺いますので、お忙しい時期とは存じますが、調査にご協力くださるようよろしくお願いいたします。

なお、皆様からご提出いただく調査票については、統計法に基づき調査内容の秘密は厳守されますので、正確なご記入をお願いします。



おかげさまで100周年

# 工業統計調査

皆様のご理解と  
ご協力を  
お願いします。

コウちゃん

調査期日  
平成**21**年**12**月**31**日

<http://www.meti.go.jp>  
経済産業省・都道府県・市区町村

中小企業の皆さま。  
取引先との  
トラブルで困ったら、

経済産業省・  
中小企業庁からの  
お知らせです。

# 「下請かけこみ寺」に お電話を！

◎業種を問わず、無料でご相談いただけます。

◎ADRによる和解調停も無料で行います。

詳しくはこちらまで  
相談無料／秘密厳守

「下請かけこみ寺」本部 (財)全国中小企業取引振興協会

下請かけこみ寺受付時間  
平日：9:00～12:00 / 13:00～17:00

# 03-5541-6655

下請かけこみ寺

検索

<http://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>

●「下請かけこみ寺」は、(財)全国中小企業取引振興協会が実施する、国の支援を受けた事業です。



経済産業省



中小企業のお役立ち情報を  
携帯電話でご覧になれます。

モバイル中小企業庁

検索



## 「計測展2010 OSAKA」開催

展示会委員会

平成22年度の展示会開催が確定しました。募集開始は2月の予定です。ご出展準備をよろしくお願いいたします。詳細は後日改めてご案内申し上げます。

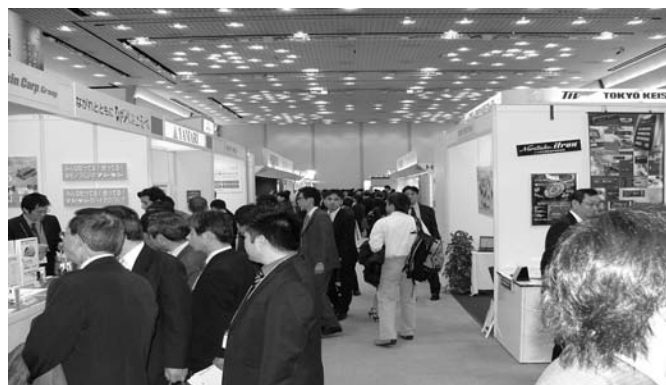
### 開催概要

- (1) 名 称：計測展 2010 OSAKA
- (2) 会 期：2010年10月6日(水)～10月8日(金) 3日間
- (3) 会 場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- (4) 主 催：(社)日本電気計測器工業会
- (5) 協 力：(社)日本電気制御機器工業会 (NECA) [予定]
- (6) 入 場 料：有料 (1,000 円)
- (7) 併催事業：基調講演、テクニカルセミナー等

[問合せ先] (社)日本電気計測器工業会 展示部

TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180

/E-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp



(前回 計測展2008 OSAKA の計測展風景)

# 「計測展2009 TOKYO」 終了報告

計測展2009TOKYO実行委員会

計測展2009 TOKYOは皆様のご協力を得て盛況裡に終了いたしました。ここに深く感謝申し上げますとともに、下記のとおり開催結果をご報告申し上げます。

## I. 開催概要

- ①名 称：[和文]「計測展2009 TOKYO」  
[英文]「Measurement and Control Show 2009 TOKYO」
- ②テーマ：計測と制御で創る、未来の地球
- ③会 期：2009年11月18日(水)～11月20日(金) 3日間
- ④開催時間：10：00～17：00
- ⑤会 場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場）西1ホール
- ⑥主 催：(社)日本電気計測器工業会
- ⑦共 催：日経BP社
- ⑧後 援：文部科学省、経済産業省、環境省
- ⑨協 賛：(独)産業技術総合研究所、(独)製品評価技術基盤機構、日本電気計器検定所、  
(財)日本品質保証機構、日本貿易振興機構(ジェトロ)、(社)計測自動制御学会、  
(社)日本機械学会、(社)日本計量機器工業連合会、(社)日本電機工業会、  
(社)日本電気制御機器工業会、(社)日本分析機器工業会
- ⑩入 場 料：1,000円(消費税込み) 但し、招待券持参者及びWebサイトによる事前登録者は無料。

## II. 出展規模・入場者数

1. 出展規模：90社（機関・委員会含）・274小間

| 企画別内訳         | 社数(機関・委員会含) |     |       | 小間数   |     |       |
|---------------|-------------|-----|-------|-------|-----|-------|
|               | 国内          | 海外  | 合計    | 国内    | 海外  | 合計    |
| 1. 製品出展       | 48          | 5   | 53    | 181   | 5   | 186   |
| ①正会員          | (19)        |     | (19)  | (130) |     | (130) |
| ②賛助会員         | (4)         |     | (4)   | (17)  |     | (17)  |
| ③会員外          | (25)        | (5) | (30)  | (34)  | (5) | (39)  |
| 2. トライアルブース   | 14          | 1   | 15    | 13    | 1   | 14    |
| 3. 独立法人・関連機関  | 6           |     | 6     | 10    |     | 10    |
| 4. 書籍販売コーナー   | 9           |     | 9     | 10    |     | 10    |
| 5. JEMIMAコーナー | 3           |     | 3     | 4     |     | 4     |
| 6. 企画展示コーナー   | 4           |     | 4     | 50    |     | 50    |
| 合 計           | 84          | 6   | 90    | 268   | 6   | 274   |
| 計測展2007 TOKYO | 132         | 8   | 141   | 450   | 12  | 462   |
| 対前回比          |             |     | 63.8% |       |     | 59.3% |

2. 参加国・地域数：5カ国(ドイツ、イギリス、アメリカ、韓国、日本)

3. 入場者数：13,951人 [登録実数]

| 展示会名          | 登録実数(人) | 対前回比 (%) |
|---------------|---------|----------|
| 計測展2009 TOKYO | 13,951  | 59.4%    |
| 計測展2007 TOKYO | 23,488  |          |

## III. 併催事業

| セミナー企画名          | 企画・参加数    | 聴講者数(平均)        |
|------------------|-----------|-----------------|
| ①特別基調講演・基調講演・講演会 | 5テーマ      | 567名 (平均113.4名) |
| ②専門カンファレンス       | 3セッション    | 95名 (平均31.7名)   |
| ③チュートリアル         | 3セッション    | 61名 (平均20.3名)   |
| ④JEMIMA委員会セミナー   | 3委員会・3テーマ | 301名 (平均100.3名) |
| ⑤テクニカルセミナー       | 9社・14テーマ  | 542名 (平均38.7名)  |

以上



## 欧州環境規制レポート（第18回）

環境グリーン委員会  
副委員長 小山師真<sup>(※)</sup>

新年あけましておめでとうございます。

本原稿を作成しております12月中旬から下旬は、日米欧同時期に寒波が襲来というニュースが流れております。ベルギー首都ブリュッセルでも記録的な大雪となりました。

この寒波により4台のユーロスターがトンネル内で故障し3日間完全運休するという事故が発生しました。通常、ロンドンへはその利便性の高さからユーロスターを利用する人が多く、私も公私ともによくお世話になります。それゆえ今回の事態は大変興味深く見守っていました。実感として欧州は日本と比べていろいろなトラブルが多いと感じますが、一方で日本のような完璧さを求めない欧州文化もまた、なかなか興味深いです。

### RoHS指令改正案に対する最初の欧州議会修正原案が与えた衝撃

これまでも本誌にて紹介してきたとおり、RoHS指令改正案審議が、欧州理事会に加え12月からは欧州議会でもいよいよ本格化しました。

11月中旬に欧州議会の最初の修正原案が提示されましたが、以下の点において特に大きなインパクトをもたらしています。

RoHS指令の対象製品を全ての電気電子機器に拡大することに加え、大型産業機器や輸送機器の一部、ケーブル・消耗品・アクセサリにまで拡大。

あらたに7つの物質（全ての臭素系塩素系難燃剤・フタレート類・PVCなど）をRoHS指令の禁止物質として提案。さらにヒ素など7物質を禁止候補物質として提案。

その中でこれまで対象と考えてこられなかった大型産業機器（Stationary installations）に含まれる電気または電子機器を対象に加えるという提案はJEMIMAにとってもインパクトが大きいと考えられます。石油精製プラントの例で考えてみますと、プラント設備のうち配管や機械式バルブのような電気・電子機器の部分ではないものは対象から外れると考えられますが、圧力センサーなど測定器は対象になりうる可能性があります。

さらに生産設備についても同様のことが考えられることから、これまで対象外として対応が検討されてこなかった機器類については、議会原案への早急な対応が必要と考えられます。

追加物質はさらに多くの産業界を巻き込む非常に大きな議論です。一部で臭素系難燃剤を使わない製品やPVCを使わない製品が出てきておりますが、今の段階で世の中の全ての機器を代替することは難しいと考えられます。欧州議会のRoHS指令担当議員（Ms Evans/緑の党）は、臭素・塩素系難燃剤の禁止を強く主張している一方、反対を表明している議員もあり、この先の議論は読み辛い状況です。引き続き状況を注意深く見ながら対応を考える必要があります。

## 情報収集がすべての出発点

RoHS改正審議は2010年一杯かかる公算が高いですが、前述の欧州議会修正草案にあるように、議論の推移を注意深く確認しその時々状況に応じて適切に対応しなければ、企業によっては致命的な手遅れ、または厳しい事業・経営判断を余儀なくされる事態も想定されます。

それを回避するためにはまずは適切な情報収集が必要です。幸い、欧州当局における立法手続きは非常にオープンです。従って紙ベースの情報は適宜WEBサイトからリアルタイムに入手して頂くことが可能です。さらに欧州議会審議の様式や欧州環境理事会の様式はWEBサイトでストリーミング再生されるため、どなたでも議論の様子を見ることができます。

問題はヨーロッパの空気・雰囲気かと思います。在欧の日米欧産業団体がどのような意見を出そうとしているのか、論点についてどのようにイメージ（戦略・考察）しているのかは、日本で知ることは直接のメンバー企業でも難しいと思います。JEMIMA環境グリーン委員会に関心をお伝えいただくなどして業界団体を積極的に活用されることをお勧めします。

## “べき論”よりも“具体的な解決策”を

例えば今回、全ての電気電子機器が対象に含まれるという提案や追加禁止物質の提案などは、なぜそこまでの規制拡大が必要なのか、その根拠は何なのか、すべての臭素系難燃剤の規制は安全上の観点からも好ましくない、などと言ったご意見をお持ちの方も多いと思います。

そのような関心はあって当然だと思います。さらに欧州当局側がこちらが納得できるような答えを用意してくれているとも思えません。政治的な課題であればあるほど見解の相違は避けられないと考えられるためです。

しかしながら、実際に問題があり解決が必要な今のような段階では、前述のような“あるべき論”は控え、先方が受け入れ可能な具体性のある提案とその根拠・理由を提示することが、絶対必須事項であると思います。べき論に終始し肝心の問題が解決できなかった、では実際にRoHS指令に対応していく上で大変な状況になります。

## RoHS指令改正案審議スケジュール

2009年12月末時点の情報では、欧州議会側での審議が2010年5月までかかる見通しで、その後、欧州理事会の手続きへと進みます。最も順調に審議が行われた場合で2010年末に新しいRoHS指令が成立する見通しです。

産業界は現在、欧州議会修正草案に対する議員のコメント期限である2010年2月24日に向けて対応を進めており、1月下旬から2月上旬がまさにその山場を迎えます。2月以降産業界にロビーイングの機会がなくなることはありませんが、後になればなるほど要求を通すことは難しくなることは間違いないだろうと思われます。

最後に、このような欧州の動きが特に中国などアジアへ波及する可能性を考慮しますと、震源地である欧州での対応は、仮にマーケットが小さくとも重要ではないかと思います。

とりわけEUは標準化分野における中国の取り込みに大変積極的です。EUが全面的に資金を拠出している事業もあります。EU規制のアジア展開は前例に乏しくない面からも、EU政策の観点からも、そのような考慮が必要ではないかと思います。

（\* 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所）

# 【セミナー開催 ご案内】

## 医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会主催 環境セミナー2009

### － 国内・海外化学物質規制への対応について －

2005年より、医療・計測・分析・制御機器（WEEE指令のカテゴリ－8&9）に関連する主たる工業会は、経済産業省のご指導の下、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）のご協力を得ながら主として欧州RoHS指令対応のため、カテゴリ－8&9関連工業会連絡会（以下、連絡会）を適宜開催し、対欧州環境規制を中心に意見交換、要求内容の整合化、共同提案等の活動をして参りました。

連絡会では、カテゴリ－8&9機器の特異性（高い信頼性が要求される等）や様々な規模の企業から構成されるという課題を抱え、業界が結束して対処することの重要性を認識しています。

そのような中、欧州ではREACH規則に代表される化学物質規制の施行も進んでおり、RoHS指令のカテゴリ－8&9機器への適用に関わる改正案が公表され、議論が始まっています。また、中国でも中国版RoHSの第2段階である重点管理目録の意見募集草案が公布されています。

そこで、連絡会参加団体に属する会員及び会員外の方々に国内外の化学物質規制に対するコンプライアンス活動に資する情報を提供するため、当セミナーを開催することといたしました。是非とも多くの方々にご参加いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

関連工業会連絡会セミナー実行委員会

#### 記

1. 日 時 : 平成22年2月17日（水）13:00～17:00（12:30受付開始）
2. 会 場 : 長井記念館ホール（渋谷区渋谷2-12-15 電話03-3406-3326）  
交通の便：JR山手線、東急東横線、東急田園都市線、京王井の頭線、  
東京メトロ 銀座線・半蔵門線の渋谷駅下車。  
JR渋谷駅東口より、高樹町方面へ高速道路3号線沿いに徒歩8分
3. 主催団体：日本医療機器産業連合会(JFMDA) 日本機械輸出組合(JMC)  
日本計測機器工業連合会(JMIF) 日本電気計測器工業会(JEMIMA)  
日本電気制御機器工業会(NECA) 日本分析機器工業会(JAIMA)
4. 参 加 費：主催団体会員：5,000円（テキスト代、消費税含む）  
一般の方：10,000円（テキスト、消費税含む）
5. 定 員：200名（先着順で定員になり次第締め切りとさせていただきます。）
6. 申込方法：JEMIMA WEBサイト <http://www.jemima.or.jp/> よりお願いします。
8. 運営主体・幹事団体：（社）日本電気計測器工業会（JEMIMA）、環境グリーン委員会

#### 9. 【プログラム】

|             |                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------|
| 13:00-13:10 | 挨拶<br>日本医療機器産業連合会 環境委員会委員長<br>大桑秀樹 氏                 |
| 13:10-13:40 | 世界の環境規制と日本の取組<br>経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐<br>谷 浩 氏 |
|             | 質疑応答                                                 |
| 13:45-14:30 | 化審法の改正について<br>経済産業省 製造産業局 化学物質管理課 企画係長<br>原 智明 氏     |



|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | 国際的に化学物質管理制度の見直しがなされている中、平成21年5月に改正化学物質審査規制法が公布された。セミナーでは改正の主な内容である対象物質の拡大や国際条約との整合性について説明を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|             | 質疑応答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 休憩          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 14:45-15:30 | <p>中国の環境規制<br/>         社団法人電子情報技術産業協会 北京事務所 所長<br/>         武田英孝氏</p> <p>中国においては、環境汚染問題の深刻化に伴い、様々なレベルでの環境保護のための法制度が制定され規制が強化されています。</p> <p>特に製品分野では、欧州の規制を参考にした含有物質に着目した規制、製品の廃棄時の処分・リサイクルに着目した規制を導入するための準備が着々と進みつつあります。こうした中、中国政府の規制導入に向けた現在の準備状況や今後の日本企業にとっての課題や取組について解説します。</p>                                                                                                                                                                       |
|             | 質疑応答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 15:35-16:35 | <p>欧州の製品環境規制 -RoHS改正動向を中心に-<br/>         社団法人 日本電気計測器工業会 環境グリーン委員会副委員長<br/>         在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) 事務局 (化学物質規制担当)<br/>         (株式会社堀場製作所・ブラッセル駐在)<br/>         小山 師真 氏</p> <p>RoHS指令改正案では全ての電気電子機器を対象とするなど当初の想定を超える内容の修正提案が欧州議会・理事会から相次ぎ公表されている。一方、従来はIT機器や白物家電が中心だったEUP指令の対象製品群は、徐々に産業機器へと適用を拡大しつつある。医療・計測・分析・制御機器に関連する業界においてもそれら規制への対応が切迫しつつある。</p> <p>EU規制は後に中国など他国に拡大する傾向が強いためEUマーケットの規模に関わらず関心が大きいと思われることから、RoHS改正動向を中心に欧州製品環境規制動向について解説する。</p> |
|             | 質疑応答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 16:45       | 閉会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

事情により、講師が変更になる場合があります。予めご了承くださいませようお願いいたします。

本件のお問合せ先 日本電気計測器工業会 環境グリーン委員会 事務局 木村  
 電話： 03-3662-8184 E-mail: [kang-semi@jemima.or.jp](mailto:kang-semi@jemima.or.jp)

---

## JEMIMAセミナー 「最新のIEC 61010-1 Ed.3(CDV)改訂内容と EUニューアプローチ指令の新しい枠組みの動き」

社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

社団法人 日本電気計測器工業会 法規制・規格委員会では、会員企業の皆様から共通して要望の強い、国内外の EMC および電気/光安全にかかわる法的規制とそれに関連する規格の情報を、会員企業の皆様方に提供するべく活動しております。

現在、様々な電気製品における事故が報じられており、人命と財産を保護する製品安全は、製品開発に欠かせない要求事項となっております。

そのような中、欧州ではニューアプローチ指令の新しい枠組みの動きが本年1月1日のNLF (New Legislative Framework) 施行の形で現れています。また、電気計測器の国際安全規格 IEC 61010シリーズにおいては、電気計測器の応用先拡大に伴い新しい分野との関わりが生じていますし、その一般要求事項であるIEC 61010-1においては、Edition3のCDVが昨年可決されFDISとIS化を待つみの状態となっております。

このたび、当委員会では財団法人 日本品質保証機構殿の多大の協力を得て、IEC 61010-1 Ed.3 (CDV) 改訂の詳細内容並びにEUニューアプローチ指令の新しい枠組みの動きについて最新情報を提供するため、当セミナーを開催することといたしました。

是非とも多くの方々にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

### 記

1. 日 時：平成22年3月9日（火）13：00～16：45（12：30受付開始）
2. 会 場：機械振興会館 6階 6-66号室  
東京メトロ日比谷線 神谷町下車 徒歩8分 電話：03-3434-8216  
最寄り駅・地図 <http://www.jspmi.or.jp/kaikan.htm>
3. 参 加 費：一般……………10,000円／1名（資料代、消費税含む）  
JEMIMA会員…………… 5,000円／1名（資料代、消費税含む）  
（当日会場受付で現金にてお支払いください。領収書をお渡します。  
お釣りがいらないう、ご協力をお願いいたします。欠席される場合は、代理の方の出席をお願いします。）
4. 定 員：80名（先着順で、定員になり次第締め切りとさせていただきます。）
5. 申込方法：JEMIMA WEBサイト <http://www.jemima.or.jp/> よりお願いいたします。  
ご登録いただいた個人情報は、JEMIMAの個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に基づいて取り扱いさせていただきますのでご確認ください。
6. 申込締切：平成21年3月2日（火）16：00
7. 主 催：JEMIMA 法規制・規格委員会

---

8. プログラム：

| 時 間         | テ ー マ                 | 講 師                                        |
|-------------|-----------------------|--------------------------------------------|
| 13：00～13：15 | JEMIMA 法規制・規格委員会活動の紹介 | (社) 日本電気計測器工業会<br>法規制・規格委員会 委員長<br>吉澤 茂正 氏 |

EUニューアプローチ指令の新しい枠組みの動き

|             |                          |                                                      |
|-------------|--------------------------|------------------------------------------------------|
| 13：15～13：35 | 1) CEマーキングの現状            | (社) 日本電気計測器工業会<br>法規制・規格委員会<br>情報収集WGリーダー<br>三宮 隆志 氏 |
| 13：35～14：25 | 2) 2010年1月1日施行されたNLFについて | (社) 日本電気計測器工業会<br>テクニカルアドバイザー<br>若狭 裕 氏              |

14：25～14：45 質疑応答

14：45～14：55 休憩

IEC 61010シリーズの最新規格情報

|             |                                       |                                     |
|-------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 14：55～15：55 | 1) IEC 61010-1 Ed.3 (CDV)改訂内容とEd.2の差異 | IEC/TC66国内委員会 委員長                   |
| 15：55～16：15 | 2) IEC 61010シリーズの最新規格の動向              | (財) 日本品質保証機構<br>安全電磁センター<br>小山 博史 氏 |

16：15～16：35 質疑応答

16：35～16：45 アンケート・閉会

(タイムスケジュールは変更になる場合がありますので、予めご了承くださいますようお願いいたします。)

9. ご要望、お問合せ

お問合せ先： (社) 日本電気計測器工業会 法規制・規格委員会 事務局 木村  
電話： 03-3662-8181 E-mail： [houki@jemima.or.jp](mailto:houki@jemima.or.jp)

以上

---

## リチウム電池の輸送規則改正について

JEMIMA 法規制・規格委員会

2010年1月1日付けで、IATA 航空危険物規則書 51版が発効されました。

リチウム（イオン・金属）電池に関する主な変更箇所は、2.9.2項の政府例外規定のUSG-02となります。

アメリカ向け、アメリカ発、アメリカ国内において一次電池（充電の出来ない）のリチウム金属バッテリーとセルの外装容器の表記について新たに規制されました。

主な規制内容は、政府例外規定（USG-02）において、一次電池（充電の出来ない）のリチウム金属バッテリーとセルを航空輸送する場合、アメリカ向け、アメリカ発、アメリカ国内を通過するものは、新たに要求された輸送条件を満足できないものは、外装容器に所定の表記が必要となります。

なお、詳細につきましては、IATA 航空危険物規則書 51版をご覧ください、各航空会社へご確認願います。

---

## 「電気計測器の中期予測2009～2013年度」版 発行・発表会

需要予測委員会（若林 尚委員長）は、（社）日本電気計測器工業会会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2013年度までの予測を行い、冊子「電気計測器の中期予測2009～2013年度」版を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

主催：社団法人 日本電気計測器工業会 需要予測委員会

### 東京会場

開催日時：平成21年12月11日（金）13：30～15：30

場 所：グランドヒル市ヶ谷 3階 珊瑚 （東京都新宿区市谷本村町4-1）

参加人数：65名

#### プログラム：

1. 開会の挨拶
2. 中期予測説明

|              |                  |          |
|--------------|------------------|----------|
| （1）予測概要      | （需要予測委員会         | 若林 尚委員長） |
| （2）電気測定器     | （電気測定器需要予測WG     | 魚住 智彦主査） |
| （3）P A計測制御機器 | （P A計測制御機器需要予測WG | 伊藤 司主査）  |
| （4）環境計測器     | （環境計測器需要予測WG     | 中村 裕介主査） |
| （5）放射線計測器    | （放射線計測器需要予測WG    | 石堂 巧主査）  |
| （6）電力量計      | （電力量計需要予測WG      | 小野 健二主査） |
3. 質疑応答



挨拶する 吉原専務理事



予測概要を説明する若林委員長



発表説明会風景

### 大阪会場

開催日時：平成21年12月18日（金）14：00～15：30

場 所：電子会館 4階A会議室 （大阪市北区西天満6-8-7）

参加人数：16名

#### プログラム：

1. 開会の挨拶
2. 中期予測説明

|              |          |            |
|--------------|----------|------------|
| （1）予測概要      | （需要予測委員会 | 若林 尚委員長）   |
| （2）電気測定器     | （需要予測委員会 | 若林 尚委員長）   |
| （3）P A計測制御機器 | （需要予測委員会 | 小松 進吾副委員長） |
| （4）環境計測器     | （需要予測委員会 | 小松 進吾副委員長） |
| （5）放射線計測器    | （需要予測委員会 | 若林 尚委員長）   |
| （6）電力量計      | （需要予測委員会 | 若林 尚委員長）   |
3. 質疑応答

## 新刊ご案内

**発行刊行物：** 書籍名：「電気計測器の中期予測2009～2013年度」

発行日：平成21年12月11日

頒布価格：一 般：¥8,400－（税込・送料別）

JEMIMA会員：¥3,150－（税込・送料別）

### 【「電気計測器の中期予測2009～2013年度」の主な内容】

#### 中期予測概要

2009年度の電気計測器全体の売上見込みは6,355億円（前年度比13.3%減）、

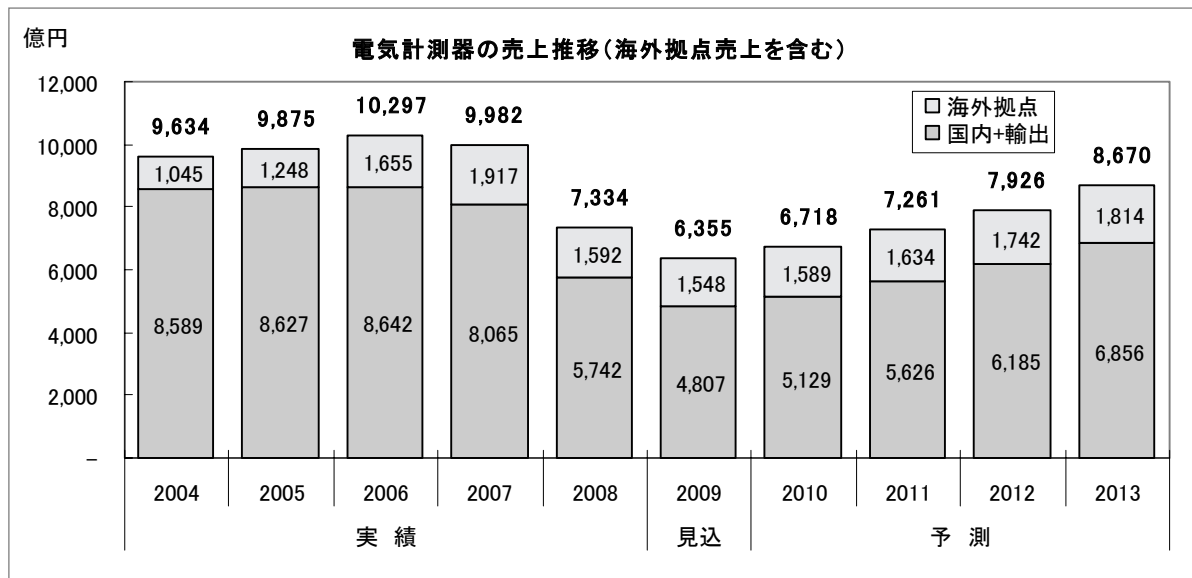
2010年度以降、緩やかに回復

2008年9月のリーマンショック以降の経済の激震により、PA計測制御機器、半導体・IC測定器、一般電気測定器等当工業会の主力製品は大きな影響を受け、電気計測器全体の2008年度売上実績は前年比26.5%減の7,334億円となりました。2009年度も、中国経済の成長はあるものの、円高、米国景気の回復遅れ、国内企業の設備投資抑制等により回復は期待できず、売上高は前年度比13.3%減の6,355億円の見込みです。

2010年度は、東南アジア諸国の景気回復・成長、環境・エネルギー分野での新技術への投資、国内設備投資の全般的な下げ止まり、パーソナルコンピュータの需要回復に伴うDDR3\* DRAMの生産拡大、移動通信分野のLTE\*\*等次世代通信システムの立ち上がり等の要因により、主力製品が下げ止まりからプラス成長に転じる結果、売上が前年比5.7%増の6,718億円まで回復、以降2013年まで緩やかな回復基調を辿ると予測しました。

\* DDR3：Double Data Rate 3 転送レート1067Mtps、1333Mtps、1600Mtps

\*\* LTE：Long Term Evolutionの略。3Gを拡張した3.9G移動通信方式。W-CDMAの標準団体3GPPで仕様が作成された。



## ■ 刊行物 案内

### 新刊 「ハンドキャリー手続きマニュアル」

輸出管理委員会では、最新法令対応の第6版「ハンドキャリー手続きマニュアル」を2009年7月に発行いたしました。

豊富な書式見本、充実したQ&Aにより、ハンドキャリー未経験者にも通関手続きが簡単に理解できます。

・A5判サイズ、1,100円（一般価格・送料込み）／600円（JEMIMA会員価格・送料込み）

・5部以上申し込みされると、一般、会員共に1部につき100円割引となります。

例）1,000円 × 5部 = 5,000円      500円 × 5部 = 2,500円となります。

#### 【ハンドキャリー手続きマニュアルの概要】

海外に出張する際、身の回り品の他に計測器や商品見本、修理用部品等を携行することがあります（いわゆるハンドキャリー）。

ハンドキャリーの場合、通関手続きを正しく行っていないと持ち帰った場合の入国通関に手間取ることがあり、通関手続きを知っておくことが大切です。

海外出張に携行する計測器等は、一定の範囲と条件の下では、旅具通関（口頭による輸出申告）やカルネ通関を用いることで、一般貨物の業務通関手続きに比べて簡単な通関手続きとなります。また、通常の業務通関手続きを行ったものでも手荷物として携行することができます。

このマニュアルは、主に成田国際空港及び関西国際空港での通関手続きについてまとめたものですが、国内の他の国際空港においても同様な手続きが必要となりますので、本マニュアルを参考にして適切な準備と効率的な手続きを行って頂ければ幸いです。

|                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>目次</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. はじめに</li><li>2. 海外出張の準備と注意事項</li><li>3. 通関手続きの種類</li><li>4. ATAカルネ（申請から取得まで）</li><li>5. 旅具通関の手続き</li><li>6. ATAカルネの通関手続き</li><li>7. 業務通関の手続き</li><li>8. 現地到着時の手続き</li><li>9. 帰国時の手続き</li><li>10. ハンドキャリーQ&amp;A</li><li>11. 用語解説</li></ol> |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**お申し込み先：**輸出管理委員会 事務局 赤羽（TEL 03-3662-8182）まで

※購入申込書はJEMIMA Web サイト

[http://www.jemima.or.jp/info\\_c/0731had.html](http://www.jemima.or.jp/info_c/0731had.html)からお願いします。

## 2010年度の景気見通し



(社)日本経済研究センター研究本部  
主任研究員 竹内淳一郎

### 1. 持ち直しの動きが続くわが国経済：同時に二極化も進展

#### (1) 需要動向の二極化

わが国の景気は、持ち直しの動きが続いている。7-9月期の実質国内総生産（GDP）は、前期比+0.3%と4-6月期（同+0.7%）に比べ伸び率は鈍化したものの、2四半期連続のプラス成長を記録した。2008年秋のリーマン・ショック以降春先にかけては、「底なしの恐怖感」に晒されただけに、それとの対比でみれば市場心理、企業および家計のコンフィデンスは、いずれも随分と改善している。上期の企業業績をみても、コスト削減効果が大きいのとは言え、企業経営者の実感としても、想定以上に上振れていることは間違いない。

これまでの景気持ち直しは、すぐれて内外の政策効果によってもたらされている。この点を表1で確認すると、輸出と個人消費のみが直近2四半期連続のプラス寄与となっている。このうち輸出は、中国の大規模な景気刺激策を背景とする同国の力強い景気回復によって、けん引されている。また、個人消費については、定額給付金の支給と同時期にスタートしたエコ家電のポイント制度やエコカー減税（ないし補助金）といった消費刺激策の効果が目覚ましい。以上のように、わが国の景気反転への貢献度からみると、さしずめ中国経済が“殊勲賞”、一連の消費刺激策が“敢闘賞”に値する。

表1 実質GDPと消費者物価の実績と予測

(季調済前期比%、寄与度%p、前年<度>比%)

|        | 09/1-3月 | 4-6月  | 7-9月  | 08年度  | 09年度  | 10年度  | 11年度  |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GDP  | ▲ 3.1   | 0.7   | 0.3   | ▲ 3.7 | ▲ 2.9 | 0.8   | 1.9   |
| 個人消費   | ▲ 0.7   | 0.7   | 0.6   | ▲ 1.0 | 0.3   | 0.5   | 0.3   |
| 住宅投資   | ▲ 0.2   | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.5 | ▲ 0.0 | 0.1   |
| 設備投資   | ▲ 1.3   | ▲ 0.7 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | ▲ 2.6 | 0.1   | 0.6   |
| 在庫投資   | ▲ 0.4   | ▲ 0.7 | 0.1   | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | 0.2   | 0.0   |
| 公的需要   | 0.3     | 0.3   | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.6   | ▲ 0.3 | 0.1   |
| うち公共投資 | 0.1     | 0.3   | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.3   | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 |
| 輸出     | ▲ 3.4   | 0.8   | 0.9   | ▲ 1.8 | ▲ 2.0 | 1.0   | 1.3   |
| 輸入     | 2.6     | 0.5   | ▲ 0.5 | 0.7   | 1.2   | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 |
| 消費者物価  | ▲ 0.1   | ▲ 1.0 | ▲ 2.3 | 1.2   | ▲ 1.5 | ▲ 1.2 | ▲ 0.6 |

(注) 内訳は実質GDP成長率に対する寄与度を示す（合計が必ずしも一致しない場合がある）。消費者物価は、除く生鮮食品ベースの前年比。右側の09年度から11年度までは日経センターの予測（最新予測の概要は<http://www.jcer.or.jp/research/short/detail3927.html>で入手できる）。

(資料) 内閣府『四半期別GDP速報』、総務省『消費者物価指数』

景気刺激策に支えられた需要の持ち直しを背景に、企業の生産活動や収益も回復している。もっとも、企業は過剰な設備と雇用を抱えているため、収益の改善が民間需要に波及するまでには至っていない。先日、公表された12月短観の在庫、雇用および生産設備判断D.Iを確認してみると（次頁の図1）、在庫については随分と調整が進んでいるものの、雇用および生産設備の過剰感は依然として強い。実際、表1にみるように設備投資は6四半期連続のマイナスとなり、現行方式では最長記録を更新した。また、家計部門をみても、個人消費は政策効果の恩恵を受けている自動車や薄型テレビなど耐久財のみ堅調に推移しているが、それ以外は低迷し

ている。加えて、住宅投資の落ち込みも続いている。このように、民需全体では未だ底入れすら確認されていない。

## (2) 業種別の二極化：設備投資関連依存度の高い業種の出遅れ

上記のとおり、これまでの景気持ち直しの過程では、政策効果の及んだ需要項目とそれ以外で二極化していることが見て取れる。こうした現状は、業種別の動向にも現れている。図2はリーマン・ショック以前の生産のピーク対比での各業種のボトムおよび足もとの水準を示している。これをみると、化学、電気機械、電子デバイスが徐々に水準を戻してきていることが見て取れる。化学は中国向け輸出の増加が目立つほか、電気機械や電デバは国内外の耐久消費財購買刺激策の恩恵を受けている。一方、機械投資や建築関連投資の落ち込みの影響から、鉄鋼や一般機械といった業種は、輸送機械同様に、出遅れている。

## (3) 企業規模別の二極化：製造業・大企業中心の回復の背後で、非製および中小は苦戦

企業規模別にみても、二極化が進みつつある。短観（12月調査）の業況判断をみると（表2）、製造業・大企業の業況判断D.I.は▲24と前回対比9ポイント改善し、先行きも6ポイントの改善を見込んでいる。一方、中小企業は足もと12ポイントもの改善をみたが、先行き判断は2ポイントの悪化（▲42）を予測している。同様に非製・中小企業も、先行き6ポイントの悪化（▲41）を予測している。後述する今後の景気展開をみても、①新興国需要を取り込むことが業績回復の鍵を握るとみられること、②デフレ定着が避けられない中で、生き残るためには規模の利益を活かすことが不可欠ことが分かる。今後も企業規模間での二極化進展は避けられないと見られる。

図1 在庫・生産設備・雇用に関する企業の過剰感（短観）

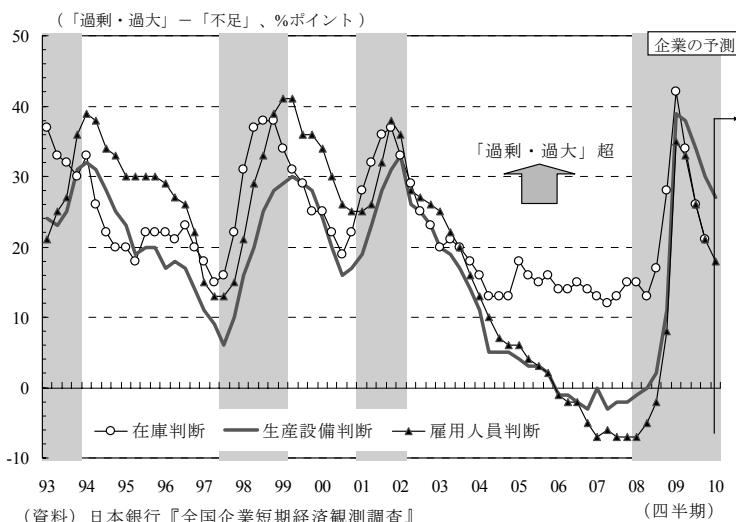


図2 業種別の生産動向（日韓比較）

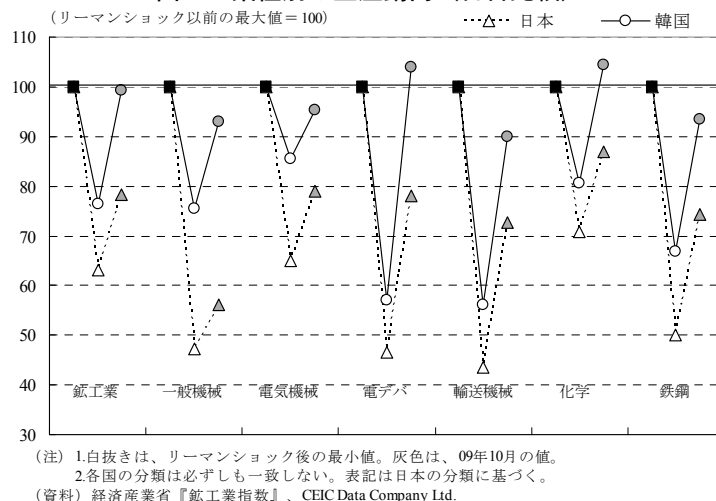


表2 短観・業況判断D.I.

（「良い」－「悪い」%ポイント）

|           | 08年9月 | 12月 | 09年3月 | 6月  | 9月  | 12月 |     |
|-----------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|
|           | 最近    | 最近  | 最近    | 最近  | 最近  | 最近  | 先行き |
| 製造業・大企業   | ▲3    | ▲24 | ▲58   | ▲48 | ▲33 | ▲24 | ▲18 |
| 製造業・中小企業  | ▲17   | ▲29 | ▲57   | ▲57 | ▲52 | ▲40 | ▲42 |
| 非製造業・大企業  | 1     | ▲9  | ▲31   | ▲29 | ▲24 | ▲22 | ▲19 |
| 非製造業・中小企業 | ▲24   | ▲29 | ▲42   | ▲44 | ▲39 | ▲35 | ▲41 |

（資料）日本銀行『全国企業短期経済観測調査』



## 2. 今後の景気展望

2011年度末までのわが国の景気を展望すると、図3の実質GDPの予測パスにもあるように、今後、景気は“踊り場”局面入りし、その後10年度後半以降、再び緩やかな景気回復過程に復するとみられる。とは言え、11年度末の時点でも、08年初のリーマン・ショック前のピークには遠く及ばない。

### (1) 年度末にかけて景気は踊り場局面へ

持ち直しを続けてきたわが国景気は、今後、徐々に停滞感が拡がると考えられる。その主たる要因は、①在庫復元に向けた増産の一巡に加え、②公共投資の大幅な削減といった“フィスカル・ドラッグ”が強く働くためである。後者の点についてみると、9月に発足した鳩山政権は、「コンクリートから人へ」との方針に沿って、麻生前政権が策定した09年度第1次補正予算のうち2.9兆円の執行停止を決定した。その中には、公共事業を中心に公的需要約1.2兆円の削減が含まれている。また、10年度予算の概算要求も見直され、公共投資の大幅な削減方針が打ち出されている。この結果、10年度の国の公共投資は、09年度対比2割近い減少が見込まれる。その後、12月になって、政府は、雇用・環境・景気の3Kを重視した緊急経済対策（明日の安心と成長のための緊急経済対策）を策定した。ただ、財政支出総額7.2兆円のうち所謂、公共投資は地方のインフラ整備に充当する0.5兆円分にとどめる徹底振りであった。

ただ、“踊り場”の意味するところは、一部識者が唱える景気の“二番底”とは異なる。“踊り場”はあくまでも景気回復途上での小休止であり、メカニズム自体が途切れる訳ではない。中国を筆頭とする新興国需要にけん引される形で輸出の増加が、景気全体を下支えすることが期待される。また、大幅な減少が続く設備投資や住宅投資も下げ止まりまでは十分、展望し得る。加えて、新年度入り後は、政府から家計への所得移転が進む。具体的には、「子ども手当」の創設、公立高校の授業料無償化、農家の戸別所得補償、高速道路の一部無料化などの施策が採用されることで、家計の可処分所得の落ち込みを補いつつ、個人消費の底割れ回避として働くと思われる。

### (2) 踊り場の後、10年度後半に景気は再び回復パスへ

10年前半の時期を乗り切れば、わが国経済は再び緩やかな景気回復パスへの展望が拓けよう。ただ、その回復メカニズムは、新政権が標榜する内需主導ないし「家計が実感できる」ものではなく、いつもながらの輸出主導でしかない。すなわち、新興国主導で世界景気の回復が続く限りにおいて、輸出の増加を起点に生産・所得・支出のメカニズムが、緩やかに起動し始める。過剰設備の調整が進む中で、図4にみるように10年度後半以降、緩やかではあるが設備投資の回復にも期待が持てよう。

図3 実質GDPの実績と先行き予測

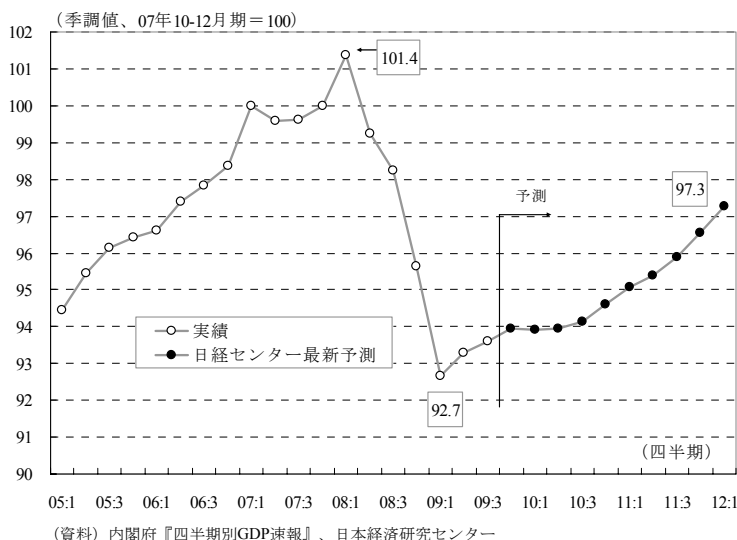
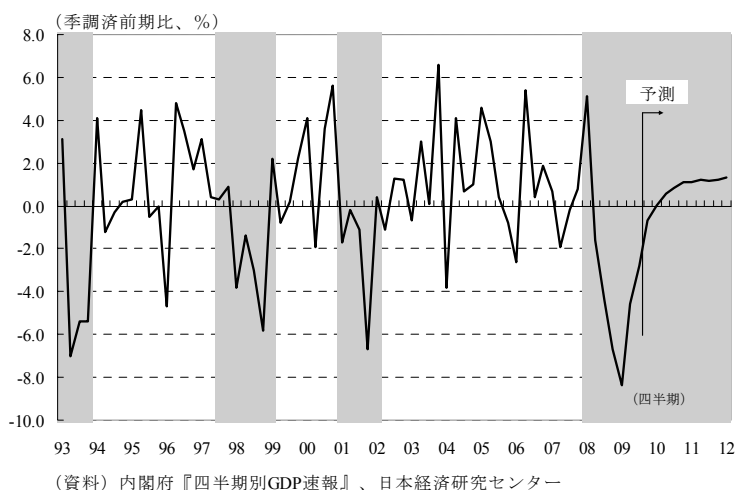


図4 設備投資実績と先行き予測



しかしながら、家計部門への波及までは、期待薄とみられる。というのも、リーマン・ショック以降の厳しい景気後退局面において、企業は労働分配率の上昇に直面してきた。そのため、少なくとも11年度一杯までを展望した場合、人件費の削減について手綱を緩めるとは考え難い。むしろ、利益率の改善に向けリストラを継続する。そのため、家計は雇用不安を払拭出来ず、経営側への賃上げ要求を強めることはないと考えられる。こうした下で、「子ども手当」をはじめとする政府から家計への所得移転は、生活維持ないし貯蓄に多くが充当されると予想される。新政権の諸施策を通じた消費喚起効果は、せいぜい3割程度と考えられる。家計の節約志向は一段と進展するとみられ、そうした点を見据えた一部企業の「価格破壊」は今後も続く。前掲表1で示すとおり、消費者物価指数は11年度にかけ3年連続のマイナスとなることは、確実とみられる。

### 3. リスク要因

上記の景気展開は、言わば新興国をはじめとする世界景気の回復ひいては輸出の増加に依存している。こうした「他力本願」による景気回復シナリオには、内外に幾つかのリスクが潜んでいる。

#### (1) 海外要因：米国景気の二番底、ドル安円高

海外要因からみると、第一は、米国経済の二番底であり、それに付随した株安・ドル安が懸念される。米国経済は、持ち直してきてはいるが、引き続きショックに対し脆弱である。消費回復の遅れが、雇用なき景気回復（ジョブレス・リカバリー）や商業用不動産市場の調整長期化につながれば、景気の二番底もあり得る。その場合、過熱感のある株価の調整や更なるドル安に波及する恐れもある。国際金融市場では、米国経済への悲観的な見方などを背景に、春先以降、ドル安が進展してきた。そうしたドル安傾向は秋口以降、一段と進展し、最近では対ドルで80円台後半から90円台前半で推移している。更なる円高は、企業の一段のコスト削減を通じ、「合成の誤謬」となって、景気回復に水を差す恐れがある。日米の先行きの景気展開などを踏まえると、何れは円安基調に戻るとみられるが、当面は円高リスクが燦る点に、警戒が必要である。

第二は、新興国経済の失速懸念である。日米欧の先進国の景気回復力が弱いだけに、世界経済は新興国頼みの色彩が濃い。よって、新興国経済が順調に回復しない場合、本稿で示した景気シナリオは「絵に描いた餅」に帰する。中国経済については、当局の政策運営力が高く失速懸念は小さいが、先のドバイ・ショック<sup>1</sup>、その後のギリシャの格付け引き下げなど、まだまだ他の新興国には不安定要素を抱えている。因みに、中国経済で憂慮すべきは景気の過熱であろう。銀行融資の拡大や元高回避のための市場介入によるマネーサプライの増加が、資産価格を含めインフレを招くことが懸念される。この点は、資金流入の続く新興国全般に共通のリスクでもある。明らかに割安な人民元の調整をいつ、どのように進めるかは、差し当たっての最大の波乱要因である。

#### (2) 国内要因：「踊り場」克服の成否、産業の空洞化、デフレ定着、政局混迷

国内に眼を転じると、踊り場局面を乗り切れるかどうかが、まずもって最大の論点である。「コンクリートから人へ」という新政権の目玉施策は、二重の意味で「賭け」の要素を孕んでいる。第一に、時間差である。公共投資の削減を先行させ、政府から家計への所得移転は来年度入り後となる。その空白期に相当する10年前半は、景気回復シナリオにとっての「正念場」となる。第二は「人」への投資効果の不確からしさである。公共投資の削減は確実にGDPを減少させる一方で、「子ども手当」などの施策が消費をどの程度喚起するかについては、「やってみなければわからない」。筆者が「壮大な実験」と呼称する所以は、ここにある。

首尾よく踊り場を乗り切り回復パスに復した後を見据えると、産業の空洞化が危惧される。既述のとおり、標準シナリオとしては、10年度後半から企業の投資意欲も徐々に回復することを見込んでいる。ただ、その際、企業は立地先として国内か海外かの選択に迫られる。新興国需要の取り込みという経営課題に対し、企業には消費地近くに生産拠点を構える誘因が働く。円高定着や新政権の派遣労働の規制強化といった動き、さらには法人税率の高止まりといった事情は、海外投資を増やす方向に作用しかねない。

また、デフレの長期化も懸念される。家計の節約志向に根差した「価格破壊」は進展しており、物価の下落は徐々に拡がりを見せている。こうしたデフレ定着は、中小・零細企業の事業環境を一段と厳しくさせる。というのも、「価格破壊」を仕掛ける企業は、値下げをしても収益を産み出す戦略を構築した上で進めている。

<sup>1</sup> アラブ首長国連邦を構成するドバイ首長国の政府系持株会社が過剰な債務を抱え、欧州系を中心とする債権団に対し返済猶予を要請したことを機に、湾岸地域の金融市場が不安定化している。

一方で、中小・零細企業側の多くは対抗値下げや追従値下げに追い込まれることが多く、準備が整わない中で値下げのため、収益が悪化する。このように、デフレ下では「勝ち組」と「負け組」の二極化が避けられない。こうした場合、一般に、中小零細企業は消耗戦に敗れ、最悪、倒産・廃業に追い込まれる。このほか、デフレは税収の下振れ、実質債務の増大を通じ、財政事情を一段と悪化させ、その結果、追加的な外的ショックへの政策対応力を低下させることになる。

最後になるが、「政局」中心の政権運営による経済の混迷も気懸かりの一つである。新政権は、事業仕分けや、“コンクリートから人へ”など個々の政策や理念は、すぐれた面が少なくない。もっとも、総合的かつ中長期的な政策運営の青写真、工程表が見えてこないために、投資家、経済主体の間に、不安や不透明感を与えてしまっている。財政一つを例にとってみても、「子ども手当」などの本格導入を進めるのであれば、無理のない前提の下で財政の中期展望を率直に示した上で、国民に消費税率引き上げを求めざるを得ないことは自明のように思われる。また、円高や株安に過敏に反応し、景気対策に走る姿勢も従来の政権からの悪弊を引き摺っている。危機的な財政事情を踏まえると、もはや短期的な景気の綾への対応は見送り、限られた財源は中長期の戦略およびセーフティネットの構築のみに充当されるべきように思われる。前掲図2にみるように、今回の世界同時不況からの回復局面で、わが国は大きく韓国に水を開けられている。為替のウォン安だけの要因であれば、慌てる必要はない。ただ、マーケティング力や官民連携、経済政策（法人税の実効税率やFTA＜自由貿易協定＞）、さらには研究開発投資や技術力などに起因しているとするれば、看過出来ない。事実上、初めての政権交代でもあり、当然、「産みの苦しみ」もあり相応のコスト、摩擦は避けられない。一方、経済は生き物であり、グローバル経済での生き残り競争は待ったなしの状況にある。国内の政局ではなく、グローバルな視点で政策の舵取りに誤りなきよう対応されんことを期待したい。

以 上



---

## 【セミナー・講演会 実施報告】

知的財産権委員会 主催

「キーワードから読み解く知財」 報告

H21年度 知的財産権委員会主催 講演会実施報告

知的財産権委員会では知的財産権委員会を対象に下記の内容で講演会を実施いたしました。

日 時：平成21年11月27日（金） 15：45～17：15

場 所：計測会館4階401会議室

講 師：正林国際特許商標事務所 所長 正林真之氏、 米国特許弁護士 安田浩之氏

テーマ：キーワードから読み解く知財

内 容：

（1）「財産」を再認識しよう

- ・財産とは価値のあるものと交換できる。
- ・何が大切なものであるのかを考え、価値を見出すことが財産を守る上で重要。

（2）知財を取り巻く今

- ・国家として知的財産立国を目指した取り組みをしている。
- ・知財はバランスシートには載らないが、企業価値の向上に深く関与している。
- ・先使用権については各国で状況が異なるので、要注意。
- ・その他諸々。

（3）知財のトピックス

- ・知財価値は持つ人によって効力が異なるため、評価が難しい。
- ・特許出願・維持費用は低減されてきた。今後も下がっていく予想。
- ・出願時だけでなく、研究テーマ着手時にも事前調査は重要。  
しかし、情報量は増えたが、粗悪情報も多いので要注意。
- ・営業秘密の管理について、徹底した教育が必要。
- ・先使用権で困ったときは、判事経験者に相談すると良い。  
確定日を明確にする方法として、自分自身に書留を送ると良い。
- ・その他諸々。

多くのキーワードに絡めて、紙面には書ききれないほど多様なお話を聴くことができました。特に、海外の事情、事例は興味深く参考になりました。

# 委員会開催録

## 総務・事業・広報部

### 《広報委員会》

開催 10月22日 場所 計測会館

#### 内容

1. JEMIMA案内2009/2010
2. 計測展2009TOKYO
3. JEMIMA Web サイトの取扱製品から検索（環境計測器分類）
4. その他

開催 11月11日 場所 計測会館

#### 内容

1. 計測展での記者発表の進め方
2. その他

開催 12月22日 場所 計測会館

#### 内容

1. JEMIMA WEB サイトの標準化バナー
2. 計測展・記者発表の反省
3. 来年度事業計画案・予算案
4. プレスリリースガイドの改訂
5. 来年度副委員長
6. その他

### 《知的財産権委員会》

開催 11月27日 場所 計測会館

#### 内容

1. 知財マップWGの進捗報告
2. 知財実務研究会の進捗報告
3. 来年度事業計画と幹事選出

### 《法規制・規格委員会》

開催 10月2日 場所 計測会館

#### 内容

1. 訪欧報告
2. 計測展の相談コーナー、パネルについて
3. JQA様より最新法規制・規格情報の紹介  
中国CCCの最新動向、中国計量法に関する意見交換など
4. 定例情報交換会報告  
IEVが検索できるサイトの紹介、中国計量法の追加情報、IEC 61010-1について(主電源変圧器・モータの単一故障、主電源以外の回路)

開催 11月6日 場所 計測会館

#### 内容

1. 経済産業省からの報告

2. 次回セミナーについて

3. 計測展について

4. 定例情報交換会報告

NEMAの防水規格の試験を行なえる機関について、光源にLEDを用いた装置はFDAに対して届出が必要か否か、IEC 61010で評価するトランスの試験、IEC 61010-1 6.3.1 a) の電圧レベルの実効値と平均値の関係について、CEマーキングの概要、など

開催 12月4日 場所 計測会館

#### 内容

1. 計測展報告
2. EUに対する規制改革要望について
3. 「中国計量法の改正動向及び中国版RoHS規制の最新情報に係る講演会」聴講報告
4. 次回セミナーについて
5. 来期計画の立案
6. 定例情報交換会報告

IEC 61010-1 火の封じ込めについて、61010-1 火の燃え広がりに対する保護について、61010-1 図7のA（火の危険源）は何が該当するか、61010-1 開放デバイスについて、IEC 61000-4-2 静電気放電の人体モデルについて、低電圧指令適用範囲の変更、フォトカプラのライセンスシートと製品仕様の汚染度・過電圧カテゴリについて など

## 展示部

### 《展示会委員会》

開催 10月8日 場所 計測会館

#### 内容

1. 計測展2009 TOKYOの進捗状況確認
2. 計測展2010 OSAKAの開催について

開催 10月23日 場所 計測会館

#### 内容

1. 理事会報告
  - 1) 計測展2010 OSAKA開催の提案
  - 2) 計測展2009 TOKYO開催準備状況

開催 12月17日 場所 計測会館

#### 内容

1. 平成22年度事業計画(案)及び収支予算(案)の検討について
2. 計測展2010 OSAKA開催について

《展示会委員会・計測展実行委員会合同》

開催 12月17日 場所 計測会館  
内容

1. 計測展2009 TOKYO反省会

《計測展2009TOKYO第17回実行委員会》

開催 10月8日 場所 計測会館  
内容

1. T.Fの進捗状況確認
2. オープニングスケジュールの確認
3. 理事会提案書の確認

《計測展2009TOKYO第18回実行委員会》

開催 10月23日 場所 計測会館  
内容

1. 理事会報告
2. T.Fの進捗状況確認

《計測展2009TOKYO第19回実行委員会》

開催 11月17日  
場所 東京ビッグサイト 展示会場内会議室  
内容

1. 作業進捗状況の確認

企画・調査・国際部

《国際委員会》

開催 11月19日  
場所 東京ビックサイト 西ホール  
商談室4 (JEMIMA会議室)

内容

1. JEMIMA/KMIRA交流会
  - 1) 両国の市況に関する情報交換  
\*韓国における市場経済動向と中国と韓国との交流観点(KMIRA)  
JEMIM 紹介 / 電気計測器市場動向 (JEMIMA)
  - 2) 最近のトピックの紹介
2. その他

開催 12月21日 場所 計測会館  
内容

1. 事業計画進行状況(予定含む)とスケジュールについて
2. 次年度事業計画と予算策定について
3. その他

《資材委員会》

開催 10月15日 場所 計測会館  
内容

1. 「資材調達に共有する諸問題解決のための調整」事業の各社事例発表・質疑応答
  - 1) 製品競争力強化のCD事例
  - 2) リスク対応への事例
2. 工場視察の詳細計画の審議・決定
3. その他

開催 11月19日 場所 計測会館  
内容

1. 「資材調達に共有する諸問題解決のための調整」事業のまとめ方について、  
審議&決定
2. その他

《資材委員会セミナー》

開催 10月15日 場所 計測会館  
内容 「与信管理セミナー」

講師：三井住友海上火災保険㈱  
法人営業推進部 木次谷 学 氏  
三井住友海上火災保険㈱  
東京中央支店 滝本 晋 氏

《輸出管理委員会》

開催 10月7日 場所 計測会館  
内容

1. 適格説明会について
2. セミナー開催について
3. 各分科会報告  
制度分科会、技術分科会、通関手続分科会、  
STC-Expert勉強会
4. リスト規制改正、公布内容の確認について
5. 外為法改正状況について
6. パブコメ提出について
7. 改正情報関連の質疑応答

開催 11月4日 場所 計測会館  
内容

1. 各分科会報告  
制度分科会、技術分科会、通関手続分科会、  
STC-Expert勉強会
2. 輸出管理セミナーについて
3. 適格説明会について
4. 外為法改正について
5. CISTEC報告  
貨物部会関連、総合部会関連

6. その他情報交換（委員会提出のパブリックコメント回答について）

開催 12月2日 場所 計測会館

内容

1. 適格説明会の進捗確認
2. 各分科会報告  
制度分科会、技術分科会、通関手続分科会、STC-Expert勉強会
3. 来年度副委員長、副委員長補佐選出選挙について
4. 外為法改正
5. CISTEC報告  
貨物部会関連、総合部会関連

開催 12月22日 場所 計測会館

内容

輸出管理セミナーを開催した。

1. 該非判定ケーススタディ
2. 外為法改正概要
3. ハンドキャリー概説
4. Q&A「よろず相談」

### 《需要予測委員会》

開催 10月14日 場所 計測会館

内容

1. 電気計測器の中期予測の進捗確認

開催 10月28日 場所 計測会館

内容

1. 電気計測器の中期予測の進捗確認

開催 11月11日 場所 計測会館

内容

1. 電気計測器の中期予測 発表会準備について
2. 電気計測器の中期予測 ニーズ調査アンケートの検討

開催 12月11日 場所 グランドヒル市ヶ谷

内容

1. 電気計測器の中期予測2009～2013年度 発表会
2. 電気計測器の中期予測 ニーズ調査アンケートの検討
3. 講演会の開催について（平成22年1月開催予定）

開催 12月18日 場所 電子会館

内容

1. 電気計測器の中期予測2009～2013年度 発表会

## 技術・標準部

### 《PA・FA計測制御委員会》

開催 10月28日 場所 計測会館

内容

1. 委員会参加企業 紹介（株式会社 東芝）
2. 計装「PA・FAクォータリ」について
3. 成果編集タスク 編集会議結果の報告と審議
4. 計測展2009 TOKYO 準備状況 報告
5. 10月度 TC65諮問委員会報告

開催 11月25日 場所 計測会館

内容

1. 委員会参加企業 紹介（株式会社堀場製作所）
2. 成果編集タスク 平成20年度成果報告 二次ドラフト審議
3. 計測展2009 TOKYO 終了報告
4. 平成22年度副委員長選挙実施要領について
5. 平成22年度事業計画策定方針及び予算策定方針について

開催 12月16日 場所 計測会館

内容

1. 平成22年度 副委員長選挙結果報告
2. 委員会参加企業 紹介（三菱電機株式会社）
3. 工業用無線技術調査研究WG報告
4. 成果編集タスク 平成20年度成果報告について
5. 平成22年度事業計画及び予算について
6. 12月度 TC65諮問委員会報告

### 《校正事業推進委員会》

開催 11月10日 場所 計測会館

内容

1. 報告事項
  - (1) JCSS見学会（温度標準）
  - (2) 各分野別WG進捗状況
  - (3) 計測標準フォーラム・啓発普及WG
2. 計測展2009 TOKYO説明会を実施した
  - (1) 小間当番
  - (2) 小間出展内容（パネル）などの説明
  - (3) 委員会セミナースケジュール

## 《温度計測委員会》

開催 9月8日 場所 計測会館

## 内容

1. JIS C 1604見直しにあたり、JCSS協力WGの下に「不確かさ検討WG」をサブWGとして設置した。
2. 味の素(株)川崎事業所見学にあたり、質問内容の確認を行った。
3. JIS C 1604 見直し作業

開催 10月23日 場所 ミューザ川崎

## 内容

1. JIS C 1604見直し作業  
見学会を実施した。  
場所：味の素(株)川崎事業所

開催 11月11日 場所 計測会館

## 内容

1. 平成22年度JIS公募事業に応募した (JIS C 1610)
2. JIS C 1604見直し作業

開催 12月9日 場所 計測会館

## 内容

1. 次年度事業計画（案）を作成した
2. JIS C 1604見直し作業

## 《防爆計測委員会》

開催 9月11日 場所 計測会館

## 内容

1. 報告事項
  - (1) 2006年版指针对応WG進捗状況
  - (2) IEC/TC31委員会
  - (2) IECExシステム国内審議委員会

開催 10月9日 場所 計測会館

## 内容

1. 報告事項
  - (1) 2006年版指针对応WG進捗状況
  - (2) その他

開催 11月13日 場所 計測会館

## 内容

1. 報告事項
  - (1) 2006年版指针对応WG進捗状況
  - (2) その他

開催 12月10日 場所 計測会館

## 内容

1. 報告事項
  - (1)2006年版指针对応WG進捗状況
  - (2)その他
2. 次年度事業計画（案）を作成

## 《電子測定器委員会》

開催 10月21日 場所 計測会館

## 内容

1. 経済産業省 訪問報告
2. 審議会報告「地デジ推進」
3. セミナ報告「IEEE806.16m」
4. JEMA交流情報
5. 長期使用指針WG報告
6. 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト (TAMA協会) 交流情報
7. グリーンIT推進協議会 参加報告

開催 12月10日 場所 計測会館

## 内容

1. スマートグリッド関連セミナー・研究会参加報告
2. 産学人材育成パートナーシップ「東工大\_特別無線講座」実施報告
3. 計測展2009開催報告
4. 技術戦略マップ2010会議報告
5. 長期使用指針WG報告
6. 来年度事業計画
7. 情報交換会：ネットワークエミュレータの紹介

## 《電力量計委員会》

開催 10月7日 場所 計測会館

## 内容

1. 電気計器技術課題等研究会他経過報告
2. 資源エネルギー庁との情報交換会案内
3. 検則JIS改正
4. スマートメーターに関するECOMとの意見交換会

開催 11月5日 場所 熊本

## 内容

1. 電気計器技術課題等研究会他経過報告
2. スマートハウス整備WG参加報告
3. 日本電気検定所様講演



開催 12月2日 場所 計測会館

内容

1. 電気計器技術課題等研究会他経過報告
2. 次世代エネルギーシステムに係る国際標準化に関する研究会報告
3. スマートハウス研究会報告
4. グリーンIT推進協議会報告

### 《国際標準推進委員会》

開催 11月4日 場所 計測会館

内容

1. 省庁・他団体連携・グリーンIT推進協議会・情報提供web進捗
2. エネルギー効率化に関する標準化（スマートグリッド）テーマ決定
3. TC45国際会議報告

### 《環境計測委員会》

開催 10月15日 場所 計測会館

内容

1. 環境計測用語WG：重複した用語をチェックした。3月末完成を目指す。
2. 環境計測器中国規格ガイドラインWG：全体をまとめた原稿をWGメンバーにチェックを依頼し、検討を行った。また併せて法規制委員会へチェックを依頼した。
3. 技術解説の取り扱い製品検索について：技術解説の取り扱い製品検索の分類と公開会社の見直しに向け、製品の分類と公開会社の取り扱いについて討議した。

開催 11月19日 場所 計測会館

内容

1. 用語WG：引き続き重複用語のチェックを実施。重複用語のチェックを終了後、ペンディングになっている用語のチェックを行う予定。
2. 中国計量法WG：法規制委員会へチェックを依頼した結果、「特に変更すべき点はない」、という回答を得た。

### 《放射線計測委員会》

開催 10月9日 場所 計測会館

内容

1. 放射線障害防止法改正関連の動向など：法令検討委員会（10/8）の内容について報告があった。
2. IEC/TC45横浜会議成果についての報告があった。会議出席者150名（登録者200名超）、

ディナー参加者151名。主催側の準備・対応が参加者に好評であった。

開催 11月27日 場所 計測会館

内容

1. IEC/TC45横浜会議成果報告会/懇談会の予定が発表された。12/9の14:00から新宿センタービル51F会議室にて開催。参加者には報告書を配布。
2. 表示付認証マニュアルの校正を外部校正業者に委託し、修正されてきた原稿を出席委員にて確認した。

### 《指示計器委員会》

開催 10月8日

場所 KKR沼津 はまゆう 会議室

内容

1. 指示電気計器の需要動向について  
最近の需要動向についての意見交換を行った。
2. JIS C 1102改正について  
改正の内容について11～12月の間にJQAの合意を得る。
3. トランスデューサ運用マニュアルの見直し  
4.3.2項から5.4項までの見直しを行い、加筆、修正を行った。

開催 11月12日 場所 計測会館

内容

1. JIS C 1102改正について  
追補最終案について事務局からJQAに進め方を打診してもらう予定。
2. トランスデューサの運用マニュアルの見直しを行った（5.5項から6.1.1項まで）。

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計H1Pの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。(出所:経済産業省生産動態統計)

| 生産              | 電気計測器 合計 |       |        |       |       |       |           |        |      |         | 電力量計  |         |       |        |        |       |        |        |       |     | 電圧測定器   |     |    |     |    |       |    |     |    |     | 無線通信測定器 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-----------------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------|--------|------|---------|-------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-----|---------|-----|----|-----|----|-------|----|-----|----|-----|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                 | 電圧計測器    |       |        |       |       | 電流計測器 |           |        |      |         | 指示計器  |         |       |        |        | 電力量計  |        |        |       |     | 電圧電力測定器 |     |    |     |    | 波形測定器 |    |     |    |     | 無線通信測定器 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                 | 金額       | 前年比   | 金額     | 前年比   | 金額    | 前年比   | 金額        | 前年比    | 金額   | 前年比     | 金額    | 前年比     | 金額    | 前年比    | 金額     | 前年比   | 金額     | 前年比    | 金額    | 前年比 | 金額      | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比   | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2008(H20)暦年     | 440,532  | -26.1 | 37,034 | -5.0  | 5,865 | -7.6  | 2,330,357 | 31,169 | -4.5 | 219,725 | -40.6 | 688,462 | -2.7  | 23,501 | 11,812 | -13.4 | 13,765 | 15,199 | -24.3 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2008(H20)年度     | 379,239  | -32.8 | 35,966 | -4.8  | 5,468 | -10.5 | 2,400,354 | 30,498 | -3.7 | 169,202 | -50.1 | 634,317 | -12.8 | 19,558 | 9,837  | -24.2 | 11,858 | 12,586 | -36.3 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2008/10～12      | 82,031   | -32.2 | 9,842  | 4.7   | 1,544 | -3.9  | 673,873   | 8,298  | 6.4  | 34,159  | -51.7 | 177,587 | 2,618 | 3,826  | 1,852  | -32.3 | 2,746  | 2,509  | -38.1 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/01～03      | 85,223   | -41.1 | 8,363  | -10.3 | 1,163 | -25.4 | 624,405   | 7,200  | -8.4 | 28,424  | -64.0 | 105,070 | 2,101 | 2,851  | 1,482  | -57.1 | 2,299  | 2,181  | -54.5 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/04～06      | 58,456   | -42.1 | 8,469  | -5.1  | 938   | -33.1 | 669,793   | 7,531  | 0.1  | 20,158  | -62.4 | 93,975  | 1,559 | 1,668  | 1,149  | -59.5 | 1,801  | 1,728  | -54.4 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/07～09      | 85,755   | -23.0 | 9,454  | 6.9   | 1,017 | -25.2 | 750,736   | 8,437  | 12.7 | 36,181  | -31.8 | 95,398  | 2,000 | 2,057  | 1,075  | -70.7 | 2,138  | 3,379  | -17.8 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/09         | 36,377   | -23.6 | 3,444  | 8.2   | 388   | -19.5 | 283,243   | 3,056  | 13.2 | 15,471  | -27.7 | 35,381  | 760   | 943    | 516    | -62.8 | 853    | 1,896  | 26.6  |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/10         | 24,247   | -13.0 | 3,550  | 3.5   | 401   | -30.9 | 296,890   | 3,149  | 10.5 | 10,391  | -16.2 | 33,730  | 579   | 806    | 365    | -40.5 | 474    | 388    | -53.6 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/11         | 23,145   | -11.2 | 3,515  | 9.9   | 412   | -10.6 | 263,725   | 3,103  | 13.4 | 8,402   | -19.2 | 37,309  | 718   | 834    | 463    | -29.2 | 554    | 478    | -41.6 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/01～2009/11 | 276,826  | -32.9 | 33,351 | -1.4  | 3,931 | -28.7 | 2,605,549 | 29,420 | 3.4  | 103,556 | -50.3 | 365,482 | 6,957 | 8,016  | 4,534  | -59.6 | 7,266  | 8,154  | -43.2 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2009/04～2009/11 | 191,603  | -27.9 | 24,988 | 2.5   | 2,768 | -27.2 | 1,981,144 | 22,220 | 7.9  | 75,132  | -41.9 | 260,412 | 4,856 | 5,365  | 3,052  | -60.7 | 4,967  | 5,973  | -37.5 |     |         |     |    |     |    |       |    |     |    |     |         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注) 主要製品であつても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

| 生産              | 電気測定器     |       |    |        |     |          |        |       |     |        | 回路素子・材料測定器 |       |       |       |        |           |       |     |    |     |
|-----------------|-----------|-------|----|--------|-----|----------|--------|-------|-----|--------|------------|-------|-------|-------|--------|-----------|-------|-----|----|-----|
|                 | 半導体・IC測定器 |       |    |        |     | IC測定関連機器 |        |       |     |        | 表示器・半導体測定器 |       |       |       |        | メモリ・ICテスト |       |     |    |     |
|                 | 金額        | 前年比   | 金額 | 前年比    | 金額  | 前年比      | 金額     | 前年比   | 金額  | 前年比    | 金額         | 前年比   | 金額    | 前年比   | 金額     | 前年比       | 金額    | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 2008(H20)暦年     | 102,669   | -56.7 | 0  | -100.0 | 454 | -20.6    | 32,144 | -35.7 | 525 | 19,812 | -49.7      | 2,584 | 4,428 | -39.7 | 45,258 | 3,292     | -21.5 |     |    |     |
| 2008(H20)年度     | 68,710    | -66.7 | 0  | -100.0 | 325 | -20.6    | 27,023 | -35.7 | 352 | 13,310 | -61.1      | 3,843 | 5,581 | 69.4  | 41,352 | 2,447     | -43.8 |     |    |     |
| 2008/10～12      | 12,750    | -68.0 | 0  | —      | 61  | 5,115    | -21.6  | 0     | 0   | 3,169  | -59.0      | 1,312 | 1,508 | —     | 9,319  | 582       | -45.2 |     |    |     |
| 2009/01～03      | 7,287     | -82   | 0  | —      | 36  | 4,506    | -53    | 0     | 0   | 594    | -92        | 1,259 | 1,153 | —     | 8,542  | 371       | -69   |     |    |     |
| 2009/04～06      | 6,630     | -75   | 0  | —      | 14  | 3,049    | -83    | 0     | 0   | 705    | -89        | 430   | 918   | —     | 8,372  | 496       | -38   |     |    |     |
| 2009/07～09      | 16,175    | -29   | 0  | —      | 44  | 5,944    | -35    | 0     | 0   | 3,397  | 2          | 1,150 | 1,609 | -45   | 8,754  | 465       | -33   |     |    |     |
| 2009/09         | 6,222     | -38.8 | ×  | ×      | 23  | 2,243    | -51.6  | ×     | ×   | 1,823  | 11.7       | 227   | 311   | -77.8 | 3,044  | 213       | 13.9  |     |    |     |
| 2009/10         | 5,532     | 10.0  | ×  | ×      | 22  | 2,629    | 28.2   | ×     | ×   | 1,309  | 81.3       | 161   | 272   | -59.3 | 3,118  | 155       | -38.2 |     |    |     |
| 2009/11         | 3,085     | -11.5 | ×  | ×      | 17  | 1,720    | 34.4   | ×     | ×   | 917    | -32.7      | 1,764 | 355   | 7.9   | 3,052  | 152       | -13.1 |     |    |     |
| 2009/01～2009/11 | 38,709    | -60.7 | 0  | 0      | 133 | 17,848   | -41.2  | 0     | 0   | 6,922  | -63.0      | 4,764 | 4,307 | 9.9   | 31,838 | 1,639     | -47.7 |     |    |     |
| 2009/04～2009/11 | 31,422    | -45.1 | 0  | 0      | 97  | 13,342   | -35.6  | 0     | 0   | 6,328  | -45.6      | 3,505 | 3,154 | -19.5 | 23,296 | 1,268     | -34.0 |     |    |     |

| 生産              | 電気測定器   |       |       |       |       |         |       |       |       |       | 工業用計測制御機器      |         |       |       |        |           |         |       |         |       |
|-----------------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|----------------|---------|-------|-------|--------|-----------|---------|-------|---------|-------|
|                 | 伝送特性測定器 |       |       |       |       | ネットワーク用 |       |       |       |       | 測定用記録計・データ処理装置 |         |       |       |        | その他の電気測定器 |         |       |         |       |
|                 | 金額      | 前年比   | 金額    | 前年比   | 金額    | 前年比     | 金額    | 前年比   | 金額    | 前年比   | 金額             | 前年比     | 金額    | 前年比   | 金額     | 前年比       | 金額      | 前年比   | 金額      | 前年比   |
| 2008(H20)暦年     | 6,518   | -22.6 | 2,443 | 4,146 | -8.4  | 2,688   | -39.2 | 2,372 | -39.2 | 9,720 | -1.8           | 175,977 | 8,855 | 0.2   | 49,989 | -9.7      | 147,963 | -5.2  | 145,622 | -5.0  |
| 2008(H20)年度     | 4,909   | -39.9 | 1,714 | 2,980 | -37.8 | 2,425   | -42.8 | 1,929 | -42.8 | 8,604 | -16.7          | 159,126 | 7,932 | -12.0 | 43,705 | -22.8     | 139,771 | -9.6  | 137,513 | -9.5  |
| 2008/10～12      | 916     | -55.1 | 429   | 650   | -41.5 | 484     | -266  | 266   | -71.4 | 1,826 | -21.7          | 40,237  | 1,866 | -4.9  | 9,440  | -32.1     | 30,763  | -8.8  | 30,204  | -8.2  |
| 2009/01～03      | 760     | -68   | 244   | 340   | -77   | 522     | 420   | -51   | -51   | 1,124 | -39            | 30,174  | 2,332 | -28   | 10,148 | -38       | 38,741  | -16   | 38,237  | -16   |
| 2009/04～06      | 682     | -54   | 131   | 391   | -59   | 523     | 291   | -45   | -45   | 1,003 | -53            | 29,673  | 1,076 | -37   | 5,835  | -52       | 24,552  | -20   | 24,181  | -20   |
| 2009/07～09      | 1,948   | 11    | 177   | 1,003 | -4    | 363     | 945   | 32    | 32    | 1,380 | 1,719          | 24,571  | 1,312 | -35   | 8,108  | -32       | 33,415  | -16   | 33,087  | -15   |
| 2009/09         | 1,394   | 91.7  | 80    | 706   | 101.1 | 116     | 688   | 83.0  | 83.0  | 785   | -38.7          | 9,214   | 603   | -19.4 | 3,082  | -24.5     | 14,613  | -22.6 | 14,514  | -22.1 |
| 2009/10         | 204     | -27.9 | 93    | 118   | -18.1 | 106     | 86    | 86    | -38.1 | 205   | -62.9          | 9,757   | 491   | -20.2 | 2,472  | -24.7     | 8,500   | -11.7 | 8,388   | -11.0 |
| 2009/11         | 343     | -15.3 | 109   | 262   | -27.0 | 131     | 81    | 76.1  | 76.1  | 413   | -27.4          | 10,227  | 420   | -22.9 | 2,330  | -20.3     | 9,139   | -8.7  | 9,013   | -8.2  |
| 2009/01～2009/11 | 3,937   | -37.4 | 754   | 2,114 | -47.1 | 1,645   | 1,823 | -20.4 | -20.4 | 5,102 | -44.6          | 104,402 | 5,631 | -30.9 | 28,893 | -38.2     | 114,347 | -16.4 | 112,906 | -16.2 |
| 2009/04～2009/11 | 3,177   | -19.0 | 510   | 1,774 | -28.8 | 1,123   | 1,403 | -1.8  | -1.8  | 3,340 | -47.3          | 74,228  | 3,299 | -32.6 | 18,745 | -38.2     | 75,606  | -15.9 | 74,669  | -15.5 |

(金額: 百万円, 前年比: 前年同期比増減率%)

(金額: 百万円, 前年比: 前年同期比増減率%)

| 生産              | 工業用計測制御機器 |        |       |         |        |       |        |        |       |         | PA用計測制御機器 |       |        |       |         |        |       |        |        |       | 受 信 計   |        |       |        |        |       |        |        |       |        | プロセス用分析計 |       |        |        |       |     |  |  |  |  |
|-----------------|-----------|--------|-------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|-----------|-------|--------|-------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|--------|--------|-------|-----|--|--|--|--|
|                 | 温度計       |        |       |         |        | 圧力計   |        |        |       |         | 流量計       |       |        |       |         | 差圧計    |       |        |        |       | その他の発信器 |        |       |        |        | 受 信 計 |        |        |       |        | プロセス用分析計 |       |        |        |       |     |  |  |  |  |
|                 | 発信器       |        |       |         |        | 発信器   |        |        |       |         | 発信器       |       |        |       |         | 発信器    |       |        |        |       | 発信器     |        |       |        |        | 発信器   |        |        |       |        | 発信器      |       |        |        |       | 発信器 |  |  |  |  |
|                 | 数量        | 金額     | 前年比   | 数量      | 金額     | 前年比   | 数量     | 金額     | 前年比   | 数量      | 金額        | 前年比   | 数量     | 金額    | 前年比     | 数量     | 金額    | 前年比    | 数量     | 金額    | 前年比     | 数量     | 金額    | 前年比    | 数量     | 金額    | 前年比    | 数量     | 金額    | 前年比    | 数量       | 金額    | 前年比    |        |       |     |  |  |  |  |
| 2008(H20)暦年     | 523,400   | 10,886 | 5.2   | 342,401 | 11,400 | -8.5  | 81,717 | 10,876 | -6.2  | 163,759 | 16,104    | -10.9 | 10,636 | -10.9 | 936,789 | 14,792 | -13.4 | 29,059 | 11,916 | -17.1 | 29,059  | 11,916 | -17.1 | 29,059 | 11,916 | -17.1 | 29,059 | 11,916 | -17.1 | 29,059 | 11,916   | -17.1 | 29,059 | 11,916 | -17.1 |     |  |  |  |  |
| 2008(H20)年度     | 539,603   | 10,924 | 1.9   | 328,002 | 10,980 | -8.4  | 73,016 | 10,770 | -4.9  | 159,907 | 15,222    | -10.3 | 10,048 | -14.3 | 824,531 | 13,295 | -19.4 | 27,768 | 11,418 | -17.6 | 27,768  | 11,418 | -17.6 | 27,768 | 11,418 | -17.6 | 27,768 | 11,418 | -17.6 | 27,768 | 11,418   | -17.6 | 27,768 | 11,418 | -17.6 |     |  |  |  |  |
| 2008/10～12      | 121,043   | 2,677  | 0.8   | 80,896  | 2,599  | -0.5  | 18,083 | 2,516  | 0.2   | 36,809  | 3,302     | -9.1  | 2,570  | -16.7 | 189,853 | 3,210  | -22.2 | 6,156  | 2,318  | -26.0 | 6,156   | 2,318  | -26.0 | 6,156  | 2,318  | -26.0 | 6,156  | 2,318  | -26.0 | 6,156  | 2,318    | -26.0 | 6,156  | 2,318  | -26.0 |     |  |  |  |  |
| 2009/01～03      | 147,642   | 2,806  | 7     | 70,707  | 2,570  | -14   | 13,446 | 3,318  | -3    | 36,946  | 3,582     | -20   | 2,676  | -23   | 143,806 | 2,586  | -37   | 7,246  | 3,518  | -12   | 7,246   | 3,518  | -12   | 7,246  | 3,518  | -12   | 7,246  | 3,518  | -12   | 7,246  | 3,518    | -12   | 7,246  | 3,518  | -12   |     |  |  |  |  |
| 2009/04～06      | 145,568   | 2,506  | -7    | 71,499  | 2,137  | -15   | 8,210  | 1,545  | -25   | 31,588  | 2,523     | -28   | 1,852  | -23   | 125,817 | 2,138  | -42   | 4,672  | 1,456  | -35   | 4,672   | 1,456  | -35   | 4,672  | 1,456  | -35   | 4,672  | 1,456  | -35   | 4,672  | 1,456    | -35   | 4,672  | 1,456  | -35   |     |  |  |  |  |
| 2009/07～09      | 150,727   | 2,550  | -8    | 67,336  | 2,447  | -26   | 10,886 | 2,088  | -28   | 35,679  | 3,236     | -33   | 2,103  | -18   | 166,041 | 2,576  | -32   | 5,011  | 2,278  | -32   | 5,011   | 2,278  | -32   | 5,011  | 2,278  | -32   | 5,011  | 2,278  | -32   | 5,011  | 2,278    | -32   | 5,011  | 2,278  | -32   |     |  |  |  |  |
| 2009/09         | 54,187    | 944    | -8.7  | 26,428  | 1,006  | -34.8 | 4,280  | 947    | -29.9 | 15,539  | 1,430     | -34.4 | 906    | -11.5 | 60,684  | 987    | -26.2 | 1,831  | 1,005  | -34.9 | 1,831   | 1,005  | -34.9 | 1,831  | 1,005  | -34.9 | 1,831  | 1,005  | -34.9 | 1,831  | 1,005    | -34.9 | 1,831  | 1,005  | -34.9 |     |  |  |  |  |
| 2009/10         | 54,880    | 832    | -2.7  | 21,714  | 611    | -29.5 | 4,434  | 621    | -20.5 | 8,654   | 724       | -31.4 | 608    | -23.4 | 54,163  | 898    | -29.1 | 1,676  | 532    | -21.5 | 1,676   | 532    | -21.5 | 1,676  | 532    | -21.5 | 1,676  | 532    | -21.5 | 1,676  | 532      | -21.5 | 1,676  | 532    | -21.5 |     |  |  |  |  |
| 2009/11         | 52,771    | 779    | -27.4 | 25,042  | 660    | -22.4 | 5,400  | 655    | -25.6 | 11,307  | 779       | -30.3 | 741    | -14.7 | 47,391  | 828    | -15.9 | 2,088  | 666    | -9.6  | 2,088   | 666    | -9.6  | 2,088  | 666    | -9.6  | 2,088  | 666    | -9.6  | 2,088  | 666      | -9.6  | 2,088  | 666    | -9.6  |     |  |  |  |  |
| 2009/01～2009/11 | 551,588   | 9,473  | -6.6  | 256,298 | 8,425  | -19.9 | 42,376 | 8,227  | -17.9 | 124,174 | 10,844    | -27.6 | 7,980  | -18.0 | 537,218 | 9,026  | -34.8 | 20,693 | 8,450  | -23.3 | 20,693  | 8,450  | -23.3 | 20,693 | 8,450  | -23.3 | 20,693 | 8,450  | -23.3 | 20,693 | 8,450    | -23.3 | 20,693 | 8,450  | -23.3 |     |  |  |  |  |
| 2009/04～2009/11 | 403,946   | 6,667  | -9.5  | 185,591 | 5,855  | -22.2 | 28,930 | 4,909  | -25.6 | 87,228  | 7,262     | -30.9 | 5,304  | -18.0 | 393,412 | 6,440  | -33.9 | 13,447 | 4,932  | -29.5 | 13,447  | 4,932  | -29.5 | 13,447 | 4,932  | -29.5 | 13,447 | 4,932  | -29.5 | 13,447 | 4,932    | -29.5 | 13,447 | 4,932  | -29.5 |     |  |  |  |  |

| 生産              | 工業用計測制御機器    |       |     |        |    |              |        |       |        |       | 放射線測定器       |       |       |        |       |       |        |       |       |       | 環境計測機器 |       |       |       |       |       |     |  |  |  |
|-----------------|--------------|-------|-----|--------|----|--------------|--------|-------|--------|-------|--------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--|--|--|
|                 | PA用計測制御機器    |       |     |        |    |              |        |       |        |       | FA用計測制御機器    |       |       |        |       |       |        |       |       |       |        |       |       |       |       |       |     |  |  |  |
|                 | プロセス監視制御システム |       |     |        |    |              |        |       |        |       | その他のPA計測制御機器 |       |       |        |       |       |        |       |       |       |        |       |       |       |       |       |     |  |  |  |
|                 | プロセス監視制御システム |       |     |        |    | その他のPA計測制御機器 |        |       |        |       |              |       |       |        |       |       |        |       |       |       |        |       |       |       |       |       |     |  |  |  |
|                 | 数量           | 金額    | 前年比 | 数量     | 金額 | 前年比          | 数量     | 金額    | 前年比    | 数量    | 金額           | 前年比   | 数量    | 金額     | 前年比   | 数量    | 金額     | 前年比   | 数量    | 金額    | 前年比    | 数量    | 金額    | 前年比   | 数量    | 金額    | 前年比 |  |  |  |
| 2008(420)暦年     | 37,668       | -1.3  | 0   | -100.0 | 0  | -100.0       | 13,024 | -4.9  | 21,344 | 6.5   | 39,080       | 2,341 | -14.8 | 15,088 | 9,326 | -4.4  | 26,484 | 21.8  | 21.8  | 21.8  | 21.8   | 21.8  | 21.8  | 21.8  | 21.8  | 21.8  |     |  |  |  |
| 2008(420)年度     | 35,563       | -7.3  | 0   | -100.0 | 0  | -100.0       | 13,223 | 4.6   | 19,293 | -6.2  | 39,077       | 2,258 | -15.9 | 14,971 | 9,570 | 0.8   | 24,730 | 6.0   | 6.0   | 6.0   | 6.0    | 6.0   | 6.0   | 6.0   | 6.0   | 6.0   |     |  |  |  |
| 2008/10～12      | 7,031        | 2.3   | 0   | —      | 0  | —            | 3,067  | 27.7  | 3,981  | -6.9  | 10,220       | 559   | -33.3 | 2,141  | 1,356 | -10.2 | 5,911  | 4.4   | 4.4   | 4.4   | 4.4    | 4.4   | 4.4   | 4.4   | 4.4   | 4.4   |     |  |  |  |
| 2009/01～03      | 12,408       | -9    | 0   | —      | 0  | —            | 4,728  | 4     | 4,773  | -30   | 9,873        | 504   | -14   | 6,912  | 3,867 | 7     | 5,828  | -16   | -16   | -16   | -16    | -16   | -16   | -16   | -16   | -16   |     |  |  |  |
| 2009/04～06      | 6,838        | 16    | 0   | —      | 0  | —            | 2,831  | 40    | 3,186  | -38   | 6,921        | 371   | -36   | 731    | 977   | -36   | 4,300  | -29   | -29   | -29   | -29    | -29   | -29   | -29   | -29   | -29   |     |  |  |  |
| 2009/07～09      | 10,507       | 3     | 0   | —      | 0  | —            | 2,948  | -13   | 5,302  | -1    | 7,576        | 328   | -47   | 3,860  | 2,236 | -21   | 4,469  | -36   | -36   | -36   | -36    | -36   | -36   | -36   | -36   | -36   |     |  |  |  |
| 2009/09         | 4,883        | -16.9 | ×   | ×      | ×  | ×            | 1,300  | -31.1 | 2,406  | -12.0 | 2,533        | 99    | -60.2 | 1,887  | 952   | -35.2 | 1,897  | -29.7 | -29.7 | -29.7 | -29.7  | -29.7 | -29.7 | -29.7 | -29.7 | -29.7 |     |  |  |  |
| 2009/10         | 1,432        | -23.3 | ×   | ×      | ×  | ×            | 559    | -28.7 | 2,130  | 69.2  | 3,036        | 112   | -45.9 | 282    | 286   | -9.8  | 1,520  | -27.4 | -27.4 | -27.4 | -27.4  | -27.4 | -27.4 | -27.4 | -27.4 | -27.4 |     |  |  |  |
| 2009/11         | 1,762        | -14.7 | ×   | ×      | ×  | ×            | 699    | -24.4 | 2,143  | 72.3  | 3,039        | 126   | -34.4 | 548    | 384   | -25.9 | 1,705  | -11.6 | -11.6 | -11.6 | -11.6  | -11.6 | -11.6 | -11.6 | -11.6 | -11.6 |     |  |  |  |
| 2009/01～2009/11 | 32,947       | -4.7  | 0   | 0      | 0  | 0            | 11,765 | 0.9   | 17,534 | -11.7 | 30,445       | 1,441 | -33.9 | 12,333 | 7,750 | -12.0 | 17,822 | -27.5 | -27.5 | -27.5 | -27.5  | -27.5 | -27.5 | -27.5 | -27.5 | -27.5 |     |  |  |  |
| 2009/04～2009/11 | 20,539       | 2.4   | 0   | 0      | 0  | 0            | 7,037  | -1.4  | 12,761 | -2.2  | 20,572       | 937   | -41.2 | 5,421  | 3,883 | -25.1 | 11,994 | -29.5 | -29.5 | -29.5 | -29.5  | -29.5 | -29.5 | -29.5 | -29.5 | -29.5 |     |  |  |  |

| 生産              | 環境計測機器             |        |       |       |     |       | 自動車用公害測定機器 |        |       |       |     |       |
|-----------------|--------------------|--------|-------|-------|-----|-------|------------|--------|-------|-------|-----|-------|
|                 | 大気汚染・水質汚濁、騒音・振動計測器 |        |       |       |     |       |            |        |       |       |     |       |
|                 | 数量                 | 金額     | 前年比   | 数量    | 金額  | 前年比   | 数量         | 金額     | 前年比   | 数量    | 金額  | 前年比   |
| 2008(420)暦年度    | 63,396             | 25,647 | 22.9  | 4,753 | 837 | -3.5  | 59,431     | 24,020 | 7.2   | 4,111 | 710 | -23.1 |
| 2008(420)年度     | 59,431             | 24,020 | 7.2   | 4,111 | 710 | -23.1 | 14,943     | 5,755  | 7.4   | 895   | 156 | -48.2 |
| 2008/10～12      | 14,943             | 5,755  | 7.4   | 895   | 156 | -48.2 | 13,096     | 5,698  | -11   | 816   | 130 | -74   |
| 2009/01～03      | 13,096             | 5,698  | -11   | 816   | 130 | -74   | 11,166     | 4,178  | -28   | 663   | 122 | -41   |
| 2009/04～06      | 11,166             | 4,178  | -28   | 663   | 122 | -41   | 11,533     | 4,315  | -36   | 673   | 154 | -29   |
| 2009/07～09      | 11,533             | 4,315  | -36   | 673   | 154 | -29   | 4,607      | 1,831  | -30.3 | 292   | 66  | -10.8 |
| 2009/09         | 4,607              | 1,831  | -30.3 | 292   | 66  | -10.8 | 4,171      | 1,470  | -27.8 | 353   | 50  | -13.8 |
| 2009/10         | 4,171              | 1,470  | -27.8 | 353   | 50  | -13.8 | 4,275      | 1,618  | -14.2 | 434   | 87  | 97.7  |
| 2009/11         | 4,275              | 1,618  | -14.2 | 434   | 87  | 97.7  | 44,241     | 17,279 | -27.4 | 2,939 | 543 | -30.7 |
| 2009/01～2009/11 | 44,241             | 17,279 | -27.4 | 2,939 | 543 | -30.7 | 41,715     | 15,881 | -29.8 | 2,123 | 413 | -21.5 |
| 2009/04～2009/11 | 31,145             | 11,581 | -29.8 | 2,123 | 413 | -21.5 |            |        |       |       |     |       |

# 「新参者」の界限探訪

今回は、日本橋人形町界隈を舞台に物語が展開される、東野圭吾の最新ベストセラー推理小説「新参者」に登場する人形町の幾つかのお店を「新参者」の視線で訪ねてみることにしました。まだ「新参者」をお読みでない方は、このコラムをお読みになる前に是非とも読破頂き、私と、この「新参者探索ツアー」にご参加頂ければと思います。



草加屋さんの店内の壁は、巨大な「新参者」のポスターで占領されていた。

街を歩けば三昧の音(ね)が聞こえた良き時代から人形町をねぐらにしていた私としては、これはどうにも放って置けない。その本の最終ページを閉じると、書きかけの「七福神めぐり」の原稿をさて置いてそそくさと街に出た。ははあん、ここが最初の容疑者が立ち寄った煎餅屋か……甘酒横丁の中程にその店は在った。藍染の作務衣に和帽子の旦那が炭火で煎餅を焼いている。店に入ると「東野圭吾、新参者」のポスターが壁一面を占領している。例の娘さんと思いき若い女性が応対に出た。「あなたが、あの『新参者』で登場する娘さんですか？」そう尋ねると、「まあ、そういう事になっていますが……」娘さんは、また訊かれた、という様子で微笑んだ。「それで、あの二階が、加賀恭一郎に連行された喫茶店ですね」煎餅屋の真ん前にはドールの看板が見える。「加賀刑事じゃなくて、TBSのディレクタさんに連行されましたよ。4月から『新参者』がドラマ化されて放送されるらしいんですよ」どうやらこの街は「新参者」でフィーバーしているようだ。

この煎餅屋の屋号は「草加屋」だが、店には「新参者」の店名になった「あまから」という煎餅が置いてあった。その、あまからと、三木助師匠が金庫に隠したという逸話で有名な手焼き煎餅を買って店を出た。

甘酒横丁を浜町方向にひとブロックほど歩くと、今度は、店先に木製の江戸玩具が置いてある「ゆうま」という店に出会う。懐かしいだるま落しや剣玉の陰に、木製の正月ゴマを見つけた。店の入り口には、またしても「新参者」の本のカラーコピーが貼り付けてある。よく見ると「新参者のモデルになった店」と書いてあり、「民芸屋の客」の章の文面に、マーカーで傍線を引いたページも貼り付けてある。店に入ると、威勢の良い女店主さんが、「そうなんです！もう、印税



もらわなくちゃあ。取材にいらした時に私がしゃべった事が、そのまま本の台詞になっているのよ。まるっきりそのままよ」そう言いながら、満面の笑みで喋り捲る。「このコマ、良く売れますか？」店先にあった正月ゴマを手にもう尋ねると、「おかげさまでね、あれ以来月に1、2個しか売れなかったコマが、最近では良く売れてね。だけど変なお客が多くて。この紐は組紐か、撚紐かって訊くんですよ。さすがに、首を絞められますかと訊く人は居ませんがね」店の主人によると、「新参者」に出てくる撚紐のコマを売っているもう一軒の民芸屋さんは人形町界隈では無いそうである。

協力：人形焼の板倉屋、刃物のうぶけや、民芸品の日本橋ゆうま手焼き煎餅のにんぎょう町草加屋、甘酒横丁商店会

人形町の交差点を小伝馬町方向に数十メートル行った右側に、右から左に「うぶけや」と書かれた古い看板の掛かった老舗刃物屋がある。私は、「新参者」に登場する刃物屋の「きさみや」は、この「うぶけや」であろうと睨んだ。地元では、良く切れる刃物屋で有名なのだ。なぜここに来たかと言うと、どうしても、あの、瀬戸物屋の嫁さんが姑さんの為に買おうとしたという「食用バサミ」という代物が、どういう物なのかを確かめたくしたのである。普通のキッチンバサミではなく、あわびを刻むための食用バサミなど見たことが無い。年季の入った引き戸を引き、恐る恐る店に入る。「あのお、『新参者』に出てくる食用バサミというのは……」と伺ってみた。店のご主人はニコニコしながら、「ああ、あれはもう廃番になっちゃんだよね。でも見本は在るから」そう言って壁の展示ケースから真鍮製のタバコ箱の高さほどの小さなハサミを取り出してくれた。ハハハ、確かにこれならばバッグに忍ばせて食事の時に利用できそうだ。私は、加賀刑事が納得したときのように感心してみた。



長さ8センチ程の真鍮製食用ハサミ

この界限に人形焼屋は何軒かあるが、「新参者」に登場する老舗料亭の親父が小僧に頼んでまで買いに行かせる人形焼と言ったら、板倉屋か重盛であろう。しかし、味にうるさい料亭のご主人であれば板倉屋の公算が強い。板倉屋の餡の味は格別だからだ。板倉屋に行ってみてみた。「あん入りを五個とあん無しを三個いただけますか」こうお願いすると、「あん無しは、人形焼じゃなくて戦時焼になります」と言われた。顔の形が大砲とか旗の形になっている。「新参者」の小僧は人形焼のあん無しを買ったはずだと思いながら「それでいいです」と答えた。店員は何となく気づいたらしく、ニコッと笑った。すんなり買えたことに気を良くし、「すみません、ひとつだけ山葵を入れていただけますか？」とお願いした。すると何やら相談していた店員さんに「すみません、山葵を入れるのはうちじゃなくて通り



左の2個があん入り、右の2個はあんなし

を渡った向こうの、漢音さまの裏手にある、料亭の女将さんの方です」とやられた。

そうか、「料亭の小僧」の章に出てくる料亭は、あの、粋な黒塀の「きく家」さんか……考えるまでも無い。もう人形町には料亭と呼べる店はいくつも残っていないのだ。昔、このあたりは芳町という町名で、江戸の昔から続くような風格のある料亭が軒を連ねていたのだが、今、その面影を残しているのは、人形町大観音の裏手の一画と、玄治店の濱田家さんだけになってしまった……ということは、あの、お酒に滅法詳しいきく家の女将が人形焼に山葵をねえ……想像するだけで可笑しくなった。(文：春野浦良)



料亭きく家さん。粋な黒塀の脇には、本当にあの自転車が置いてある。



新年あけましておめでとうございます 平成二十二年

賀正

アンリツ株式会社

代表取締役社長 戸 田 博 道

迎春

エンドレスハウザー山梨株式会社

代表取締役社長 林 茂 樹

迎春

島津システムソリューションズ株式会社

代表取締役社長 竹 下 勇

謹賀新年

株式会社 東 芝 電力流通・産業システム社

産業システム事業部長 村 井 三千男

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

富士電機システムズ株式会社

代表取締役社長 白 倉 三 徳

謹賀新年

株式会社 堀場製作所

代表取締役会長兼社長 堀 場 厚



新年あけましておめでとうございます平成二十二年

謹賀新年

株式会社山武

代表取締役社長 小野木 聖二

賀正

横河電機株式会社

代表取締役社長 海堀 周造

謹賀新年

計測機器販売店会

会長 横河 惇

謹賀新年

社団法人 日本電気計測器工業会

会長 小野木 聖二  
副会長 戸田 博道  
副会長 堀田 勲  
専務理事 吉原 順厚





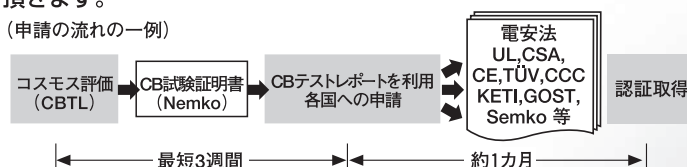
# 全世界の製品安全サービスを

支えて23年 高い技術力で皆様をサポートしております。

## 1 世界各国への申請代行業務

世界各国への同時申請がCBテストレポートで効率よく行えます  
お客様の認証取得計画に合わせ、最適、最速の方法で申請させて頂きます。

(申請の流れの一例)



CBテストレポートがあれば申請先 (CB加盟国) 各国の評価は適用IEC規格と各国の相違点についてのみ実施することになり、評価費用の大幅削減ができます。(個別にEMC評価を要求する申請国がありますので、事前にお問合せください)。

(主な特長)

- ◆CB試験所に国際認定されているため、CBスキームに加盟する国々への同時輸出に向けた安全規格申請が可能。
- ◆世界の認証機関と提携しており、ネットワークを活かした低コストかつスピーディーな認証取得を実現。
- ◆サンプルを送ることなく、多数の国の安全認証取得をサポート。

### コスモス安全マーク表示制度



CSCマークは信頼できる第三者認証

製品の信頼性を高めるために、第三者試験機関 (登録検査機関) からの保証 (審査) を受ける企業が増加しています。CSCマークは安全評価・認証業務・申請代行における当社発行の認証製品安全マークであり、製品の品質を保証する第三者認証マークとして高い信頼を得ています。

### 韓国、台湾

#### ●韓国…EK (KC) マーク

KETI, KTLのいずれかの機関におけるEK (KC) マークも取得できます。KETIにおいては当社のNemko CBテストレポート、EMC試験データ、工場検査データを利用することで、サンプルを現地に送付することなくEK (KC) マークが取得できます。

#### ●韓国KCCマーク

認証取得手続き、サンプル送付、大型機器の日本での来日立会い評価のセッティングをいたします。

#### ●台湾BSMI

BSMIより登録試験所として認定されています。当社のNemko CBテストレポートがBSMI指定試験所で受け入れられます。大型機器の当社でのBSMI検査官の来日立会い評価も実施できます。



## 2 EMC

### ◆主な評価対象製品

AV機器 車載電子機器 大型機械、設備、装置 医療機器 無線機器 など

### ◆対応規格

●欧州規格 CISPR ●欧州EN ●オーストラリア/ニュージーランドAS/NZS  
●日本JASO・ISO規格 ●eマーク など

### ◆対応法令

日本/電波法、電気用品安全法、薬事法

### ◆申請代行先

●米国FCC ●カナダIC ●台湾BSMI ●中国CCC ●韓国EK (KC)/KCC ●ロシアGOST-R など

### ◆サイト認定状況

日本VCCI登録サイト、米国FCC認定サイト、米国NVLAP認定サイト、ノルウェーNemko認定サイト  
日本TUVラインランド Appointed Lab、台湾BSMI EMI認定ラボ

### ◆EMI測定例

電界強度測定 磁界強度測定 雑音端子電圧測定 クリックノイズ測定 電源高調波電流測定  
電源電圧変動フリッカー測定 プロ用オーディオ・ビデオ機器 EN55103-1 雑音妨害電力測定  
※その他各種規格に対応します。

### ◆EMS測定例

静電気放電 EN61000-4-2 放射磁界 EN 61000-4-3 ファーストランジェント・バースト EN 61000-4-4  
サージ EN 61000-4-5 電導妨害 EN 61000-4-6 電源周波数磁界 EN 61000-4-8  
電圧ドロップ・瞬断・電圧変動・突入電流 EN 61000-4-11 減衰振動波 EN 61000-4-12  
プロ用オーディオ・ビデオ機器 EN55103-2 ※その他各種規格に対応します。



## 3 電気通信事業法 端末機器技術基準適合認定業務

登録認定機関として総務省に登録を受けており、電気通信事業法に基づく端末機器の技術基準適合認定、設計認証および技術的条件の認定を行うことができます。



株式会社 コスモス・コーポレーション

## 4 電気用品安全法の一般的業務

- (1) 特定電気用品以外の電気用品の基準適合確認試験（依頼試験）  
「各種電気用品」の技術基準適合試験や雑音の強さの測定等 項目毎の依頼試験を行います。
- (2) 電安法の各種試験・調査や電気用品に該当しない一般的な信頼性・寿命評価等
- (3) 製造事業者／輸入事業者の開始届けや変更届けの手続き業務支援  
製造事業者／輸入事業者などの官公庁宛の届出手続き業務を支援します。
- (4) 「型式の区分」表など各種届出書類の作成  
専門的知識が必要な「型式の区分」表などの書類を作成します。  
又、製品の対象・非対象の判断支援や電安法遵守業務の支援も行います。
- (5) 社内自主検査・試験の支援  
電安法では製造事業者・輸入事業者は、各種検査の実施、記録作成・保存を必要とします。  
弊社では委託契約を結んだ上、部品検査・材料検査、試料検査等様々な検査のご支援を行います。  
又、品質不良・クレーム分析試験、寿命試験、信頼性試験など様々な試験や検査を行います。

## 5 薬事法指定管理医療機器認証

平成17年4月1日付けで厚生労働省より登録認証機関として登録されました。これにより全ての区分の指定管理医療機器の認証業務が可能です。認証のための製品書類審査及び品質システム審査（QMS省令適合性調査）に加え、ご要望に応じ当社の試験部門にて申請前の評価試験業務についても対応させていただきます。

- (1) 能動型植込み機器 (2) 麻酔・呼吸用機器 (3) 歯科用機器 (4) 放射線及び画像診断機器
- (5) 施設用機器 (6) 非能動型植込み機器 (7) 眼科及び視覚用機器 (8) 再使用可能機器
- (9) 単回使用機器 (10) 家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器及びその関連機器 (11) 補聴器
- (12) 医用電気機器 ※体外診断用医薬品の認証業務は現在行っておりません。

## 6 電波法特定無線設備認証

登録証明機関として総務省に登録されました。これにより無線LAN、Bluetooth等の短距離無線装置に対して認定審査及び認証書の発行が可能です。

- |                   |                         |               |
|-------------------|-------------------------|---------------|
| ●市民ラジオ            | ●2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム | ●PHS陸上移動局     |
| ●コードレス電話          | ●2.4GHz帯小電力データ通信システム    | ●デジタルコードレス電話  |
| ●特定小電力機器          | ●準ミリ波帯小電力データ通信システム      | ●狭域通信システム用移動局 |
| ●小電力セキュリティ        | ●5GHz帯小電力データ通信システム      | ●狭域通信システム用試験局 |
| ●超広帯域(UVVB)無線システム | ●5GHz帯無線アクセスシステム用陸上移動局  |               |

## 7 ISO支援

【ISO9001／14001／OHSAS 18001】専属コンサルタントにより、準備から認証取得まで支援いたします。お客様の体制や取得のねらいにあわせた支援業務を、低コストで実施いたします。

## 8 計測機器の計量法に基づく校正

JCSSとは“計量法校正事業者登録制度”のことであり、国が定めた度量衡に適合した“ものさし”で定規や電流計など一般の測定器の正確性を検査・校正し、証明書を発行する資格が認められます。ISO9001で認定を受けている企業においては、国家標準へのトレサビリティ証明になります。

【設定項目】直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流、直流抵抗、交流電力



当社は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025)を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関(IA Japan)は、アジア太平洋試験所認定協力機構(APLAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0144は、当社の認定番号です。

## 9 有限責任中間法人 日本エステティック工業会からの依頼検査を担当しております。

営業本部 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1 TEL 0598-30-5225 FAX 0598-30-5571

E-mail: [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

URL <http://www.safetyweb.co.jp>

営業本部 までお問い合わせ下さい。



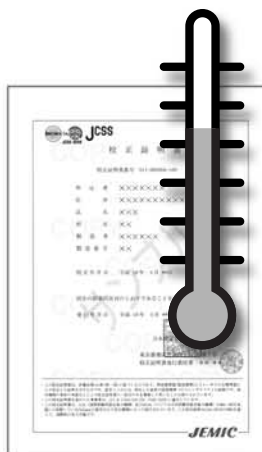
今、品質保証に求められるのは、  
しっかりとした校正試験。

**JEMIC**は信頼と技術で  
お応えします。



## 電気

- 電圧  
標準電池  
標準電圧発生器 ほか
- 電力・電力量  
電力計  
標準電力量計 ほか
- 電流  
標準電流発生器  
標準分流器 ほか
- 抵抗  
標準抵抗器  
ブリッジ類(各種) ほか
- 位相・力率  
位相計  
力率計 ほか
- 変成比  
計器用変圧器  
変流器 ほか
- インピーダンス  
標準コンデンサ  
標準誘導器 ほか
- 周波数  
周波数カウンタ  
周波数計 ほか



## 温度

抵抗温度計  
放射温度計  
熱電対  
光高温計  
その他温度計



## 光

分光放射照度標準電球  
照度計  
蛍光ランプ



## 磁気

標準磁石  
ガウスメータ  
磁束計  
磁界発生器



JEMICイメージキャラクター「ミクちゃん」

JEMICのJCSS校正は、  
電気・温度・光・時間(周波数)について  
JCSS校正証明書を発行しています。



「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書は  
ISO/TS 16949の規格の要求に対応できます。

企業ニーズに応えるネットワークと、永年にわたる研究を基盤とする実績。  
校正試験のことなら、**JEMIC**にご相談ください。

正確な計測管理を必要とする製品の生産には、校正試験は不可欠です。**JEMIC**では、提出試験はもちろん、お客さまの現場により密着したサービスを提供するため、巡回試験車による工場・事業所などへの巡回試験も行い、高精度で広範囲な校正サービスを提供しています。



- 高調波測定も実施していますので、ご相談ください。
- ISO/IEC 17025内部監査員研修や不確かさ研修もJEMIC計測技術セミナーで実施していますので、お問い合わせください。

標準器・計測器の校正試験については下記へお問い合わせください

**日本電気計器検定所** 本 社 〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7 Tel.(03)3451-1181(代) Fax.(03)3451-1364  
[校正試験窓口] Tel.(03)3451-6760 Fax.(03)3451-1497 <http://www.jemic.go.jp/>  
中 部 支 社 〒487-0014 春日井市気噴町20 Tel.(0568) 53-6331 Fax.(0568) 53-6332 [校正試験窓口] Tel.(0568) 53-6336  
関西支社尼崎事業所 〒661-0974 尼崎市若王寺3-12-20 Tel.(06) 6491-5031 Fax.(06) 6491-5034 [校正試験窓口] Tel.(06) 6491-5052  
九 州 支 社 〒815-0032 福岡市南区塩原2-1-40 Tel.(092) 541-3031 Fax.(092) 541-2979 [校正試験窓口] Tel.(092) 541-3033

※九州支社は巡回試験サービスは行っていない。